

京 都 府
中 小 企 業 労 働 事 情 実 態 調 査
報 告 書

平 成 3 0 年 度

京 都 府 中 小 企 業 団 体 中 央 会

は じ め に

本会では、昭和39年より「中小企業労働事情実態調査」を継続実施しており、京都府内の中小企業の労働事情等を的確に把握し、マクロ的な経済動向等も考慮しつつ、中小企業を取巻く諸課題の適切な解消に努めてまいりました。

我々を取巻くグローバルな経済環境をみると、内閣府の月例経済報告によれば、アメリカでは個人消費や設備投資が増加し、景気は着実に回復が続くとされています。また、アジア地域については、中国において、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられるものの、先行きについては、各種政策効果もあり、持ち直しに向かうと期待されています。

一方、我国経済においても、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり緩やかな回復が続くことが期待されています。

企業の業況判断は、概ね横ばいとなっているものの、企業の設備投資、企業収益や雇用情勢は着実に改善傾向がみられ、個人消費も持ち直してきています。

そして、近畿経済に目をやれば、個人消費は一服感がみられるものの、景気は緩やかな回復基調が続いています。

このような回復基調を着実に企業業績に反映していくためには、時宜を得た正しい情報収集をベースとした的確な市場・景況分析が求められます。

本調査は、中小企業の抱える課題を様々な視座から分析し、各事業主・事業所の個性がいかんなく発揮される環境整備に資するため実施したものです。

本年度は、従来からの調査項目の他に、新たに長時間労働、同一労働同一賃金への対応、有期労働契約に関する無期転換ルール等に関する項目を加え、調査・分析しています。

この報告書を、今後の中小企業における労働を取巻く諸課題の解決の参考に御活用いただければ幸いです。また、本調査の実施にあたり御協力を賜りました会員組合並びに組合員企業の皆様方に心よりお礼申し上げます。

平成30年12月

京都府中小企業団体中央会

調査にご協力いただいた組合（83組合/順不同）

業種区分		組合名
製 造 業	食品製造業	京都府茶協同組合 京都湯葉製造販売事業協同組合 伏見清酒パック協同組合 京都府味噌工業協同組合 京都府菓子工業組合 京都府漬物協同組合 京そうざい事業協同組合 京都府パン工業組合
	繊維・同製品製造業	京都友禅協同組合 京都誂友禅工業協同組合 京都工芸染匠協同組合 京都府繊維染色工業組合 丹後織物工業組合 西陣織工業組合 京都プリント染色協同組合 京鹿の子絞振興協同組合
	木材・木製品製造業	嵯峨製材協同組合 京都木材協同組合 京都北山丸太生産協同組合
	出版・印刷・同関連業	京都府印刷工業組合 京都府製本工業組合 京都紙工協同組合 京都シール印刷工業協同組合
	窯業・土石製品製造業	京都陶磁器協同組合連合会 京都府石材業協同組合 京都生コンクリート工業組合
	金属・同製品製造業	京都府鍍金工業組合 協同組合京都府金属プレス工業会 京都府鋳物工業協同組合 丹後機械工業協同組合
	機械・器具製造業	協同組合日東協力会 久世工業団地協同組合 協同組合日新電機協力会 綾部鉄工工業協同組合 京都府熱処理事業協同組合
	その他の製造業	京都府仏具協同組合 京都府プラスチック協同組合 京都竹材商業協同組合 京都府紙器段ボール箱工業組合 京都工芸土産品協同組合 京人形商工業協同組合

業種区分		組合名
非 製 造 業	情報通信業	京都コンピューターシステム事業協同組合
	運輸業	京都府トラック事業協同組合連合会 ヤサカグループ無線事業協同組合
	建設業(総合工事)	全京都建設協同組合 京都土木協同組合 京都府建築工業協同組合 京都府造園協同組合
	建設業(職別工事)	京都府瓦工事協同組合 京都室内装飾協同組合 京都府タイル技工協同組合 京都府塗装工業協同組合 京都左官協同組合 関西型枠協同組合
	建設業(設備工事)	京都府管工事工業協同組合 京都府電気工事工業組合 京都府電気工事工業協同組合
	卸売業	京都全魚類卸協同組合 京都原糸商協同組合 西陣織物産地問屋協同組合 京都府機械工具商業協同組合 京都織物卸商業組合 福知山卸商業協同組合 京都セメント・生コン卸協同組合 京都塗料商業協同組合 京染卸商業組合
	小売業	寺町京極商店街振興組合 京都府書店商業組合 京都府中古自動車販売商工組合 京都府電機商業組合 京都府時計眼鏡宝飾商業協同組合 京都府石油商業組合 京都府化粧品商業協同組合
	サービス業(対事業所)	京都ビルメンテナンス協同組合 京都測量設計協同組合 京都府レンタルおしぼり協同組合
	サービス業(対個人)	京都表具協同組合 京都府旅行業協同組合 中丹自動車整備工業協同組合 京都府自動車整備商工組合 京都中央葬祭業協同組合 京都府自動車車体整備協同組合 舞鶴自動車整備協同組合

【 目 次 】

I	調査概要	1
II	調査結果のまとめ	2
III	調査結果の内容	5
	1. 従業員数について	5
	2. 経営について	6
	3. 従業員の労働時間について	1 3
	4. 従業員の有給休暇について	1 5
	5. 新規学卒者の採用について	1 6
	6. 長時間労働、同一労働同一賃金への対応について	2 5
	7. 有期労働契約に関する無期転換ルール等について	2 9
	8. 賃金改定について	3 2
	9. 労働組合の有無について	3 4
	調査票	3 5

I 調 査 概 要

1. 調査目的

本調査は、府内中小企業における賃金、労働時間、雇用、経営等の実態を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立及び時宜を得た本会支援方針の策定に資することを目的として実施したものである。

2. 調査方法

留置き法による自記式アンケート調査。

業種別に対象組合を選定し、調査票を配付。対象組合では従業員数や経営規模等に応じて組合員事業所に再配付し、当該組合で回収したものと、本会宛に直接返送されたものを取りまとめた。

3. 調査対象と回収率

回答数は前年度調査（422件）と比べ1件減少している。また回収率は前年度調査（32.5%）と比べ0.1ポイント減少している。

調査対象事業所数と回収率の内訳

		調査対象 事業所数	回答数	回収率（％）	
京 都 府 計		1,300	421	32.4	
製 造 業	小 計	728	250	34.3	
	食 料 品 製 造 業	122	28	23.0	
	繊 維 ・ 同 製 品 製 造 業	172	70	40.7	
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	50	16	32.0	
	出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 業	75	21	28.0	
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	48	9	18.8	
	金 属 ・ 同 製 品 製 造 業	88	62	70.5	
	機 械 器 具 製 造 業	83	19	22.9	
	そ の 他 の 製 造 業	90	24	26.7	
非 製 造 業	小 計	572	171	29.9	
	情 報 通 信 業	20	5	25.0	
	運 輸 業	24	8	33.3	
	建 設 業	建 設 業	192	59	30.7
		総 合 工 事 業	70	13	18.6
		職 別 工 事 業	58	27	46.6
		設 備 工 事 業	64	19	29.7
	卸 ・ 小 売 業	卸 ・ 小 売 業	231	69	29.9
		卸 売 業	146	42	28.8
		小 売 業	85	27	31.8
	サ ー ビ ス 業	サ ー ビ ス 業	105	30	28.6
		対 事 業 所	28	13	46.4
		対 個 人	77	17	22.1

注）製造業 小計には「化学工業」として回答した事業所を1件含む。

4. 調査実施時期

平成30年7月1日

5. 調査内容

巻末調査票参照

6. 調査・分析主体

京都府中小企業団体中央会（集計は全国中小企業団体中央会の一括処理による）

Ⅱ 調査結果のまとめ

＊京都府計の数値についてまとめたもの

1. 従業員数に関する考察

従業員、常用労働者数

- ・従業員数は「男性」が7,767人、「女性」が3,392人で、男性、女性ともに減少傾向である。
- ・雇用形態別では「正社員」「パートタイマー」「派遣」が増加し、「嘱託・契約社員」が減少している。
- ・常用労働者の性別では、男性69.6%に対し女性30.4%で、全国平均と比べ、女性比率が若干高い。

2. 経営状況に関する考察

現在の経営状況

- ・現在の経営状況は「良い」が16.9%で前年度調査比0.9ポイント増となり、2年連続でスコア増となった。
- ・産業別に「良い」の回答をみると、製造業（17.4%）が非製造業（16.1%）を1.3ポイント上回った。
- ・具体的な業種で「良い」の回答をみると、「機械器具製造業」で4割を超えるスコアとなっている。

主要事業の今後

- ・主要事業の今後については「現状維持」が61.9%で最も多く、次いで「強化拡大」（29.6%）が続く。
- ・年次推移をみると「強化拡大」は29.6%となり、前年度調査と比べ、4.4ポイント減少した。

経営上の障害

- ・1位「人材不足（質の不足）」48.3%（対前年比+3.9ポイント）となっている。
- ・2位「販売不振・受注の減少」37.1%（対前年比-6.1ポイント）となっている。
- ・3位「原材料仕入品の高騰」33.3%（対前年比+9.9ポイント）となっている。

経営上の強み

- ・1位「技術力・製品開発力」29.2%（対前年比-0.2ポイント）となっている。
- ・2位「製品・サービスの独自性」28.7%（対前年比+5.0ポイント）となっている。
- ・3位「顧客への納品・サービスの速さ」25.6%（対前年比-1.1ポイント）となっている。

3. 労働時間等に関する考察

週所定労働時間

- ・「40時間」が43.6%で最も多く、次いで「38時間超～40時間未満」（26.7%）となっている。
- ・産業別にみると「40時間超～44時間以下」が、製造業13.1%に対し、非製造業は18.1%となっている。
- ・規模別にみると「1～9人」の事業所で「40時間超～44時間以下」が22.4%と、スコアが高い。

月平均残業時間

- ・月平均残業時間は10.7時間で前年度調査より0.8時間多く、全国平均より1.6時間少なくなっている。
- ・産業別にみると製造業（12.1時間）が非製造業（8.5時間）を3.6時間上回った。
- ・規模別では「100～300人」の事業所が22.1時間で最も多く、「1～9人」の事業所が5.7時間で最も少ない。

4. 従業員の有給休暇に関する考察

有給休暇の付与・取得状況

- ・平均付与日数15.6日、平均取得日数7.1日、取得率は48.9%で、いずれもほぼ横ばい傾向である。
- ・平均付与日数・平均取得日数ともに製造業が非製造業より多く、取得率は非製造業が製造業を上回る。
- ・平均付与日数・平均取得日数ともに規模別では大きな差異はなく、取得率は大規模事業所ほど低い。

5. 新規学卒者の採用状況に関する考察

平成30年3月の採用または採用計画の有無

- ・平成30年3月に採用または採用計画のあった事業所割合は17.7%だった。
- ・産業別にみると、非製造業（19.5%）が製造業（16.5%）を3.0ポイント上回っている。
- ・規模別では「1～9人」の事業所が3.3%に対し「100～300人」の事業所で59.1%と差異が顕著である。

採用計画と採用実績

- ・平均採用人数は「高校卒：事務系」が3.20人で最も多い。
- ・学卒種別8種別中2.00人に達したのは前々年度調査・前年度調査同様2種別となり横ばい傾向である。

新規学卒者の採用充足率

- | | | | |
|---------|------------|-------------|------------|
| （高校卒） | ・合計：67.9%、 | 技術系：75.9%、 | 事務系：53.3% |
| （専門学校卒） | ・合計：92.3%、 | 技術系：92.3%、 | 事務系：採用実績なし |
| （短大卒） | ・合計：71.4%、 | 技術系：100.0%、 | 事務系：50.0% |
| （大学卒） | ・合計：78.7%、 | 技術系：82.1%、 | 事務系：77.0% |

新規学卒者の初任給

- | | | |
|---------|----------------|--------------|
| （高校卒） | ・技術系：171,879円、 | 事務系：162,188円 |
| （専門学校卒） | ・技術系：181,000円、 | 事務系：採用実績なし |
| （短大卒） | ・技術系：165,333円、 | 事務系：186,500円 |
| （大学卒） | ・技術系：199,098円、 | 事務系：199,979円 |
- ・「高校卒／専門学校卒／大学卒：技術系」「短大卒／大学卒：事務系」の5種別で増加傾向。
 - ・「短大卒：事務系」では25,500円増、「短大卒：技術系」で25,167円減が目立つ。

平成31年3月の採用計画

- ・平成31年3月期の採用計画のある事業所は19.8%で、全国平均を8.5ポイント下回った。
- ・産業別に採用計画のある事業所割合は、非製造業が製造業を3.7ポイント上回っている。
- ・大規模事業所ほど採用計画のある事業所が多く、「100～300人」の事業所は72.7%に達する。
- ・平均採用計画人数は、高校卒2.37人、専門学校卒1.60人、短大卒1.20人、大学卒2.40人となっている。

6. 長時間労働、同一労働同一賃金への対応に関する考察

長時間労働への対応

- ・1位「業務内容見直し・業務分担見直し」32.5%となっている。
- ・2位「時間外労働の是正・削減」31.2%となっている。
- ・3位「人員の増員・配置見直し」30.0%となっている。
- ・産業別では製造業・非製造業ともに上位3項目は変わらず、製造業のスコアが非製造業を上回る。
- ・規模別では概ね大規模事業所ほど長時間労働への対応をしている傾向がみられる。

同一労働同一賃金への対応

- ・1位「賞与の支給」27.3%となっている。
- ・2位「定期昇給の実施」23.0%となっている。
- ・3位「手当の支給」19.9%となっている。
- ・産業別では全体的に製造業のスコアが高く、非製造業より同一労働同一賃金に対応する姿勢がみられる。
- ・規模別では「100～300人」の事業所は、全体的にスコアが低く2割以上の項目はみられない。

7. 有期労働契約に関する無期転換ルール等に関する考察

無期転換ルールの認知状況

- ・有期労働契約に関する無期転換ルールの認知率は58.9%で、全国平均（63.8%）を下回っている。
- ・産業別の認知率は、製造業（61.3%）が非製造業（55.4%）を5.9ポイント上回っている。
- ・規模別では、大規模事業所ほど認知率が高く、「100～300人」の事業所の認知率は100.0%に達する。

無期転換ルール対象者の有無

- ・無期転換ルールの対象となる従業員が在籍する事業所割合は20.8%で、全国平均（18.5%）を上回る。
- ・産業別では、製造業（25.5%）が非製造業（13.8%）を11.7ポイントと大きく上回っている。
- ・規模別では、大規模事業所ほど無期転換ルールの対象となる従業員が在籍している事業所割合が高い。

無期転換ルール申込みの有無

- ・無期転換ルールの対象者が在籍する事業所で、無期転換の申込みがあった事業所割合は13.3%。
- ・産業別では、製造業で14.8%、非製造業で9.1%となり、非製造業の事業所割合は1割以下となっている。
- ・規模別にみると「100～300人」の事業所では29.4%の事業所で無期転換の申込みがあった。

8. 賃金改定に関する考察

賃金改定の実施状況

- ・賃金改定の実施状況は「上げた」が48.6%、次いで「今年は実施しない（凍結）」（19.6%）と続く。
- ・「上げた」事業所割合は、前年度調査の46.4%から2.2ポイント増えている。
- ・産業別の「上げた」事業所割合は、製造業（48.4%）が非製造業（48.8%）と拮抗している。
- ・規模別の「上げた」事業所割合は、大規模事業所ほど多く「100～300人」の事業所で68.2%に達する。

賃金改定の額・率

- ・改定後の賃金：270,518円、同昇給額：7,430円、同昇給率：2.82%で、いずれも全国平均を上回った。
- ・改定後の賃金・昇給額・昇給率ともに非製造業が製造業を上回っている。
- ・改定後の賃金が高い業種は「総合工事業」（337,528円）が最も高い。
- ・規模別にみると、前年度調査同様「100～300人」の事業所が293,156円で最も高くなっている。

9. 労働組合に関する考察

労働組合の有無

- ・労働組合の組織率は今年度は6.2%となり、過去5年間で最も高いスコアとなっている。
- ・産業別にみると、非製造業（6.4%）が製造業（6.0%）を0.4ポイント上回った。

Ⅲ 調査結果の内容

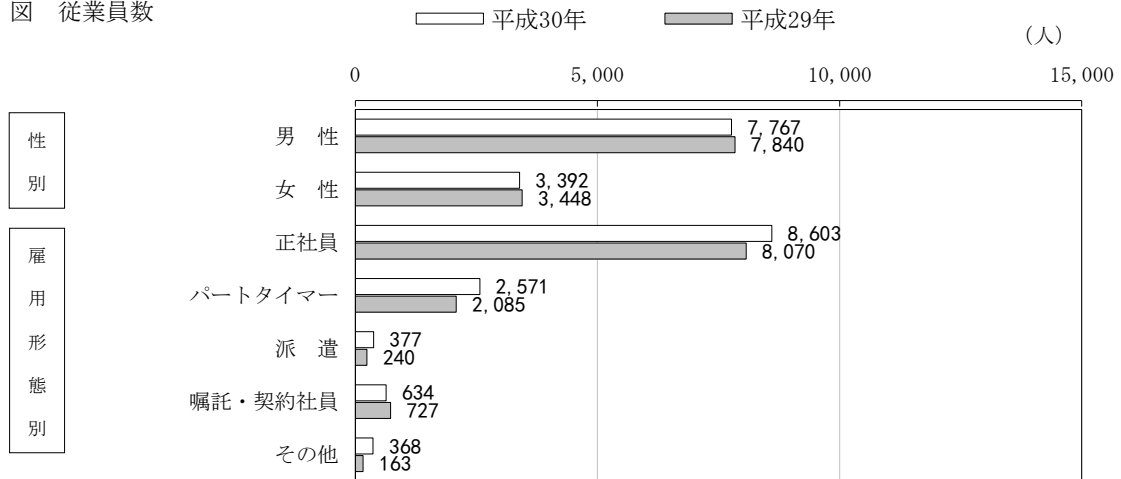
1. 従業員数について

(1) 従業員数の推移

従業員数（京都府計）については、性別では「男性」が7,767人、「女性」が3,392人で、前年度調査と比べ男性は73人、女性は56人減少している。

雇用形態別では、「正社員」「パートタイマー」「派遣」が増加し、「嘱託・契約社員」は減少している。「正社員」は前年度調査と比べ533人増加した。

図 従業員数

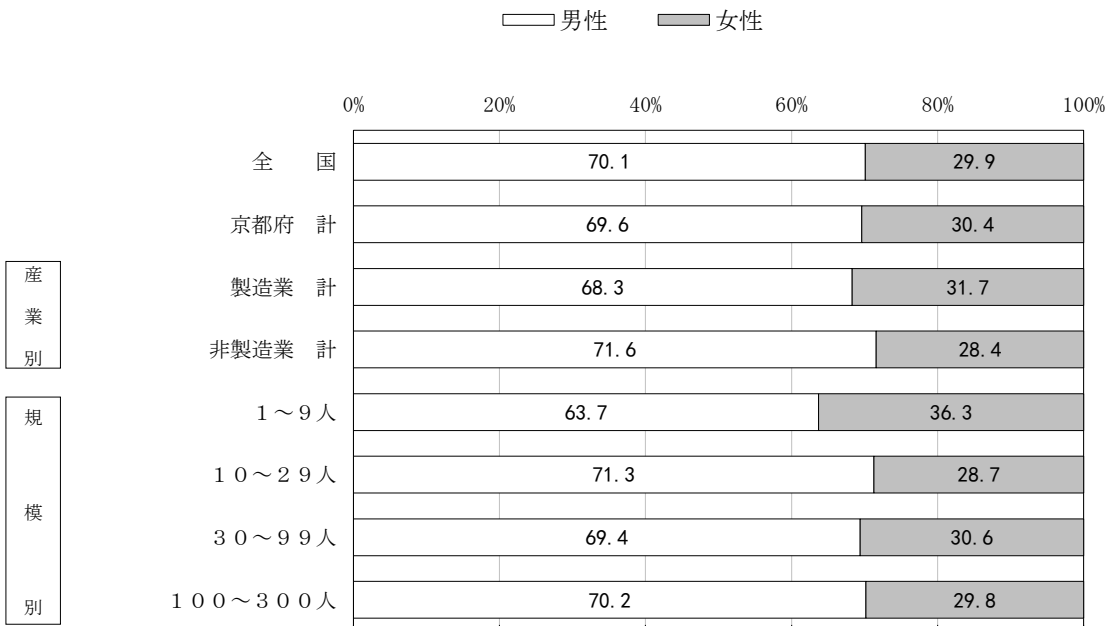


(2) 常用労働者の性別構成

常用労働者の性別構成をみると、京都府計では、男性69.6%に対し女性30.4%で、全国平均と比べ、女性比率が若干高い。

女性の割合を産業別にみると、製造業（31.7%）が非製造業（28.4%）を3.3ポイント上回る。規模別にみると、「1～9人」の事業所、「30～99人」の事業所で3割を超えている。

図 常用労働者の性別構成



2. 経営について

(1) 現在の経営状況

現在の経営状況について年次推移（京都府計）をみると、「良い」とする回答は16.9%で前年度調査を0.9ポイント上回り、2年連続でスコア増となっている。一方、「悪い」とする回答は27.7%で前年度調査比2.3ポイント減となり、2年連続でスコアは減少し3割台を切っている。

産業別（次頁参照）に「良い」とする回答をみると、製造業（17.4%）が非製造業（16.1%）を1.3ポイント上回り、具体的な業種では「機械器具製造業」が42.1%と最も高く、次いで「金属・同製品製造業」「職別工事業」「その他の製造業」が20.0%台で続いている。一方、「悪い」とする回答は「卸売業」「繊維・同製品製造業」で40.0%以上の高いスコアがみられる。

規模別に見ると、大規模事業所ほど「良い」とする回答が多く、「100～300人」の事業所で36.4%となっている。

（※ 「窯業・土石製品製造業」「化学工業」「情報通信業」「運輸業」は母数10未満のため参考数値）

図 現在の経営状況 年次推移

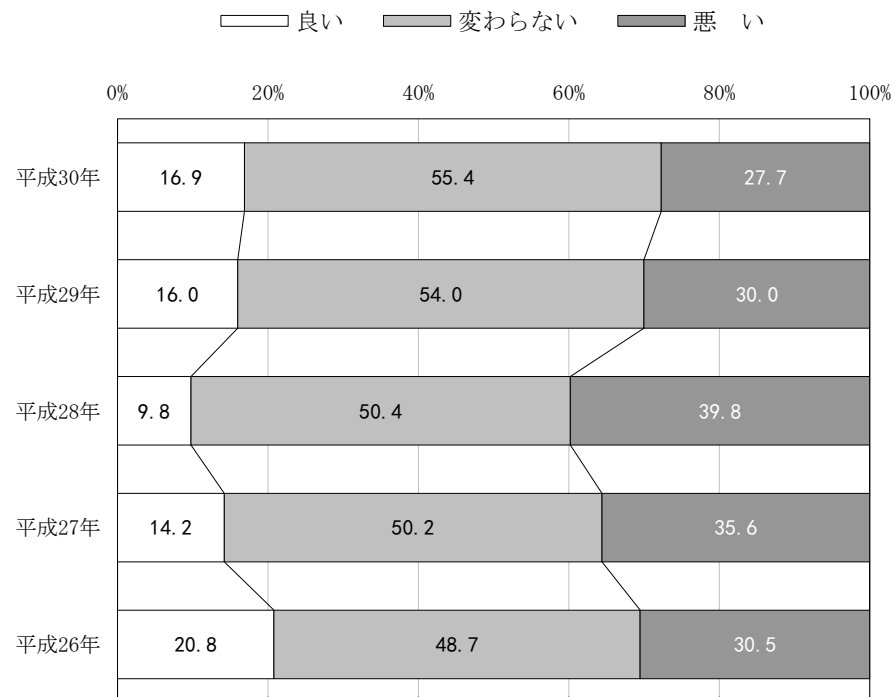
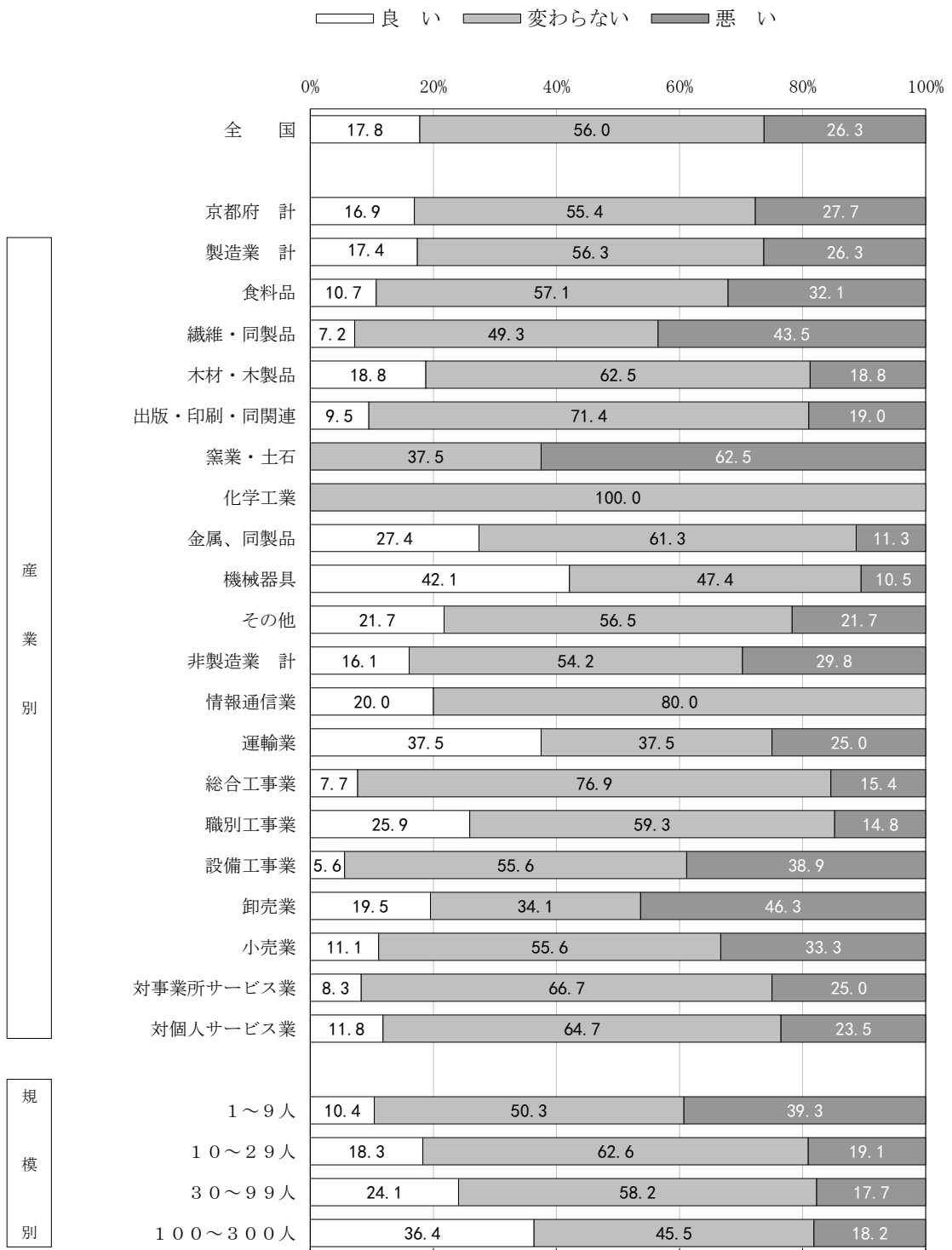


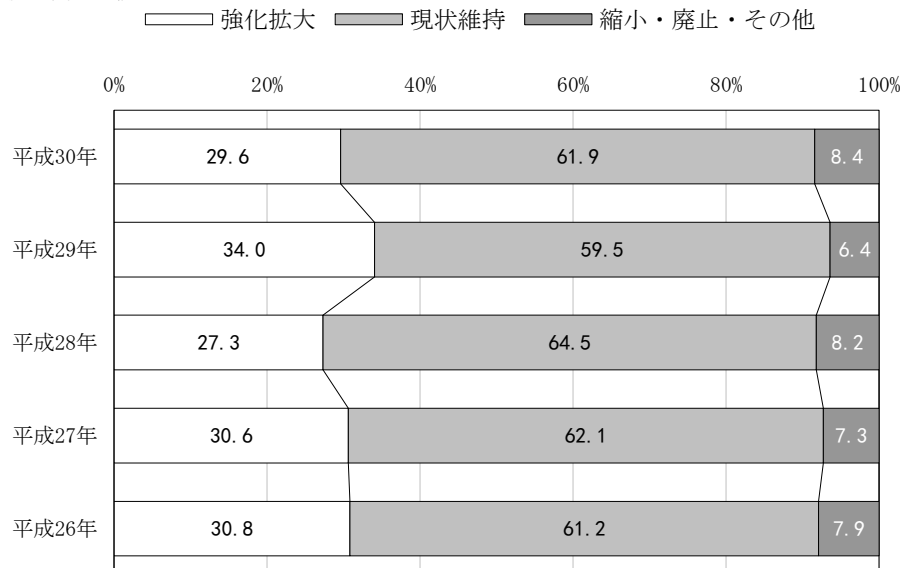
図 現在の経営状況



（２）主要事業の今後

主要事業の今後については、「現状維持」が61.9%で最も多く、次いで「強化拡大」（29.6%）、「縮小・廃止・その他」（8.4%）と続く。年次推移をみると、前年度調査と比べ「強化拡大」（29.6%）は、4.4ポイント減少し、「縮小・廃止・その他」（8.4%）は2.0ポイント増加している。

図 主要事業の今後 年次推移

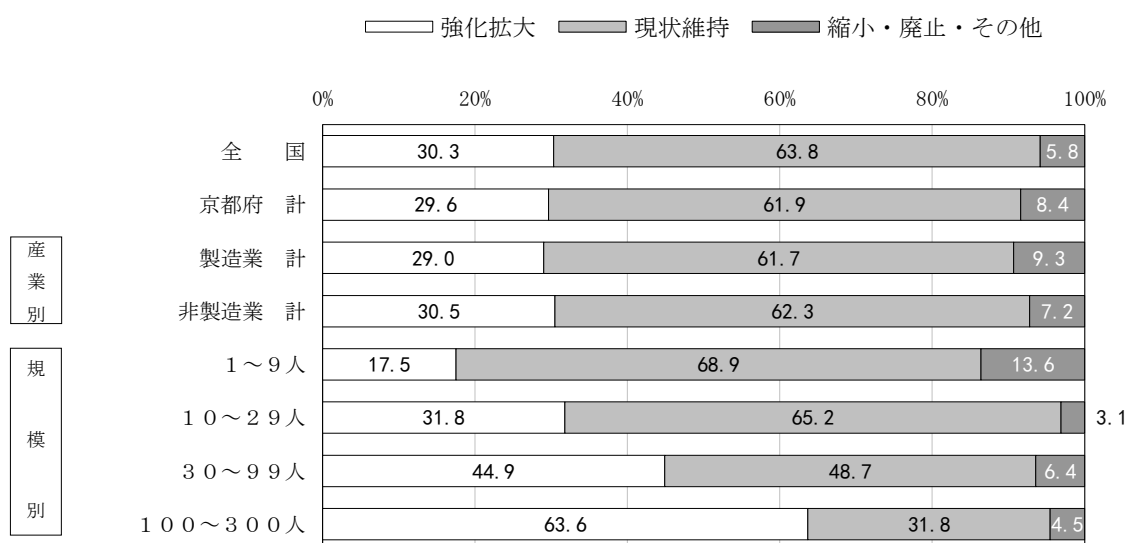


主要事業の今後について、「強化拡大」は京都府計で29.6%となり、全国平均（30.3%）を0.7ポイント下回った。

「強化拡大」を産業別にみると、非製造業（30.5%）が製造業（29.0%）を1.5ポイント上回っている。一方、「縮小・廃止・その他」では製造業（9.3%）が非製造業（7.2%）を2.1ポイント上回っている。

規模別に「強化拡大」の回答をみると、「100～300人」の事業所では63.6%に達するが、「1～9人」の事業所は17.5%と低いスコアとなっており、規模別での格差が浮き彫りになっている。

図 主要事業の今後



（３）経営上の障害

経営上の障害について、上位5項目の年次推移（京都府計）をみると、トップ項目は2年連続「人材不足（質の不足）」（48.3%）で前年度調査と比べ3.9ポイント増となっている。2位も前年度調査と順位は変わらず「販売不振・受注の減少」（37.1%）となっているが、前年度調査比では6.1ポイント減となっている。3位は「原材料仕入品の高騰」（33.3%）で前年度調査比で9.9ポイント増となり、順位は5位から3位へとランクアップしている。4位の「労働力不足（量の不足）」（32.0%）は前年度調査比で4.7ポイント増となっているが順位に変動はない。5位の「同業他社との競争激化」（24.8%）は前年度調査比5.4ポイント減となり、順位も3位から5位へとランクダウンしている。

産業別（次頁参照）にみると、製造業、非製造業ともに1位は「人材不足（質の不足）」でスコアは製造業（49.2%）が非製造業（47.0%）を2.2ポイント上回っている。具体的な業種をみると、「機械器具製造業」で「人材不足（質の不足）」のスコアが8割を超えている。

（※ 「窯業・土石製品製造業」「化学工業」「情報通信業」「運輸業」は母数10未満のため参考数値）

図 経営上の障害 上位5項目 年次推移 単位：％

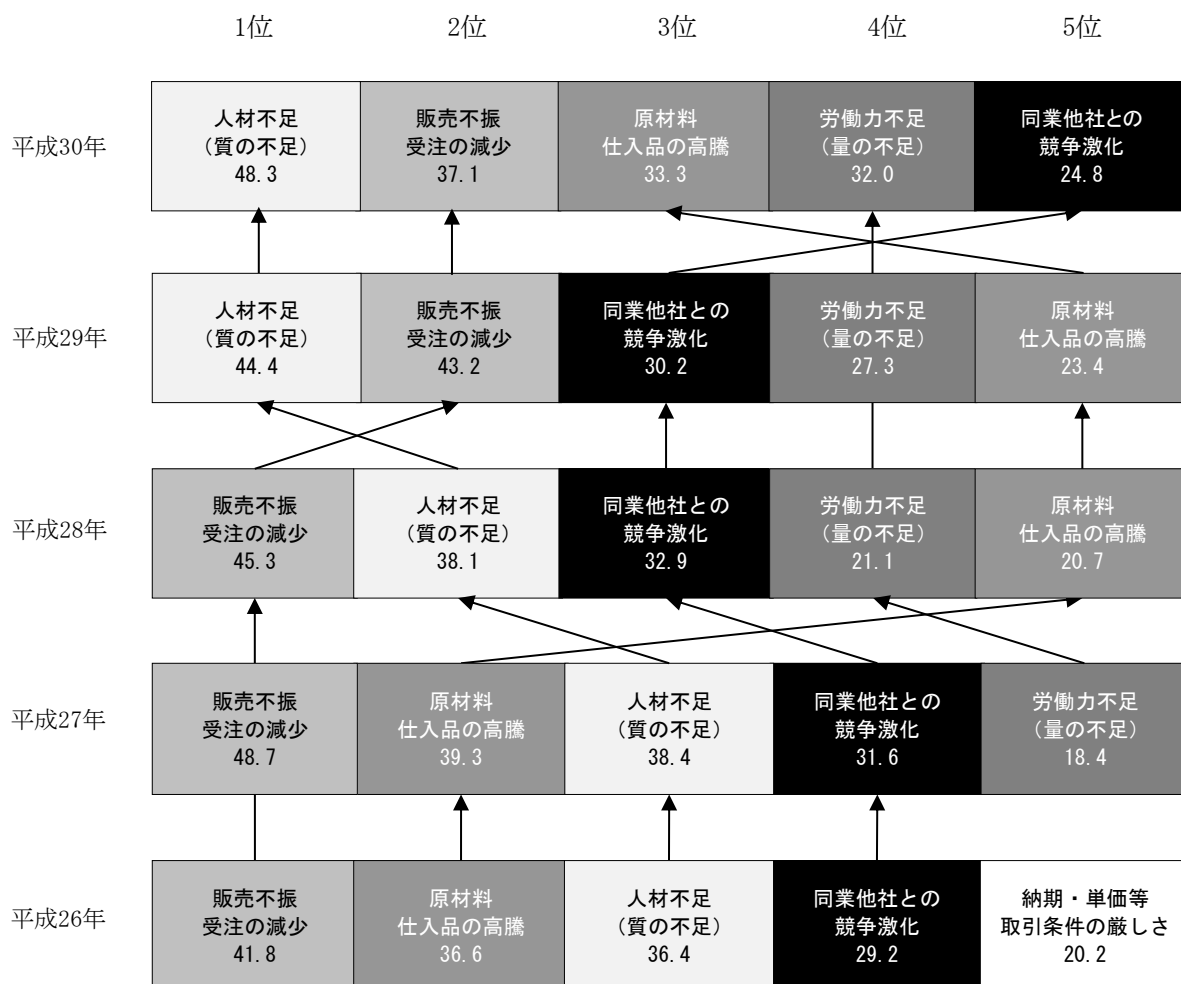


図 経営上の障害 上位3項目 単位：％

＊同率の項目がある場合は、京都府計の順位に準じた。

	1位	2位	3位
全 国	人材不足（質） 51.0	労働力不足（量） 39.3	原材料高騰 31.1
京都府 計	人材不足（質） 48.3	販売不振 37.1	原材料高騰 33.3
製造業 計	人材不足（質） 49.2	原材料高騰 41.5	販売不振 38.3
食料品	人材不足（質） 46.4	原材料高騰 46.4	販売不振 35.7
繊維・同製品	原材料高騰 58.0	販売不振 56.5	人材不足（質） 36.2
木材・木製品	人材不足（質） 50.0	販売不振 50.0	原材料高騰 31.3
出版・印刷・同関連	人材不足（質） 52.4	競争激化 47.6	販売不振 33.3
窯業・土石	販売不振 77.8	原材料高騰 55.6	人材不足（質） 33.3
化学工業	人材不足（質） 100.0	販売不振 100.0	原材料高騰 100.0
金属、同製品	人材不足（質） 59.7	労働力不足（量） 41.9	原材料高騰 38.7
機械器具	人材不足（質） 84.2	労働力不足（量） 47.4	原材料高騰 31.6
その他	販売不振 43.5	人材不足（質） 34.8	原材料高騰 34.8
非製造業 計	人材不足（質） 47.0	労働力不足（量） 39.6	販売不振 35.4
情報通信業	人材不足（質） 60.0	取引条件の厳しさ 60.0	労働力不足（量） 40.0
運輸業	労働力不足（量） 100.0	人材不足（質） 62.5	原材料高騰 25.0
総合工事業	人材不足（質） 61.5	販売不振 53.8	労働力不足（量） 30.8
職別工事業	人材不足（質） 69.2	労働力不足（量） 53.8	競争激化 34.6
設備工事業	労働力不足（量） 61.1	競争激化 55.6	人材不足（質） 44.4
卸売業	販売不振 53.8	人材不足（質） 35.9	競争激化 30.8
小売業	販売不振 50.0	原材料高騰 38.5	人材不足（質） 26.9
対事業所サービス業	人材不足（質） 75.0	労働力不足（量） 66.7	人件費の増大 50.0
対個人サービス業	競争激化 47.1	販売不振 41.2	人材不足（質） 29.4

（４）経営上の強み

経営上の強みについて、上位5項目の年次推移（京都府計）をみると、1位は前年度調査同様、「技術力・製品開発力」（29.2%）となっており、2位は「製品・サービスの独自性」（28.7%）で前年度調査比5.0ポイント増で前年の4位から2位にランクアップしている。3位は前年度調査同様、「顧客への納品・サービスの速さ」（25.6%）、4位は「製品の品質・精度の高さ」（24.1%）で前年度調査比4.0ポイント減となり前年の2位から4位にランクダウン。5位には「組織の機動力・柔軟性」（20.9%）が入った。

産業別（次頁参照）にみると、製造業の1位は前年度調査同様、「製品の品質・精度の高さ」（33.6%）で、非製造業の1位は「顧客への納品・サービスの速さ」（27.0%）となっている。具体的な業種をみると、「食料品製造業」「対事業所サービス業」では「製品・サービスの独自性」のスコアが50.0%台と高く、「総合工事業」では「技術力・製品開発力」のスコアが50.0%となっている。

（※ 「窯業・土石製品製造業」「化学工業」「情報通信業」「運輸業」は母数10未満のため参考数値）

図 経営上の強み 上位5項目 年次推移 単位：％

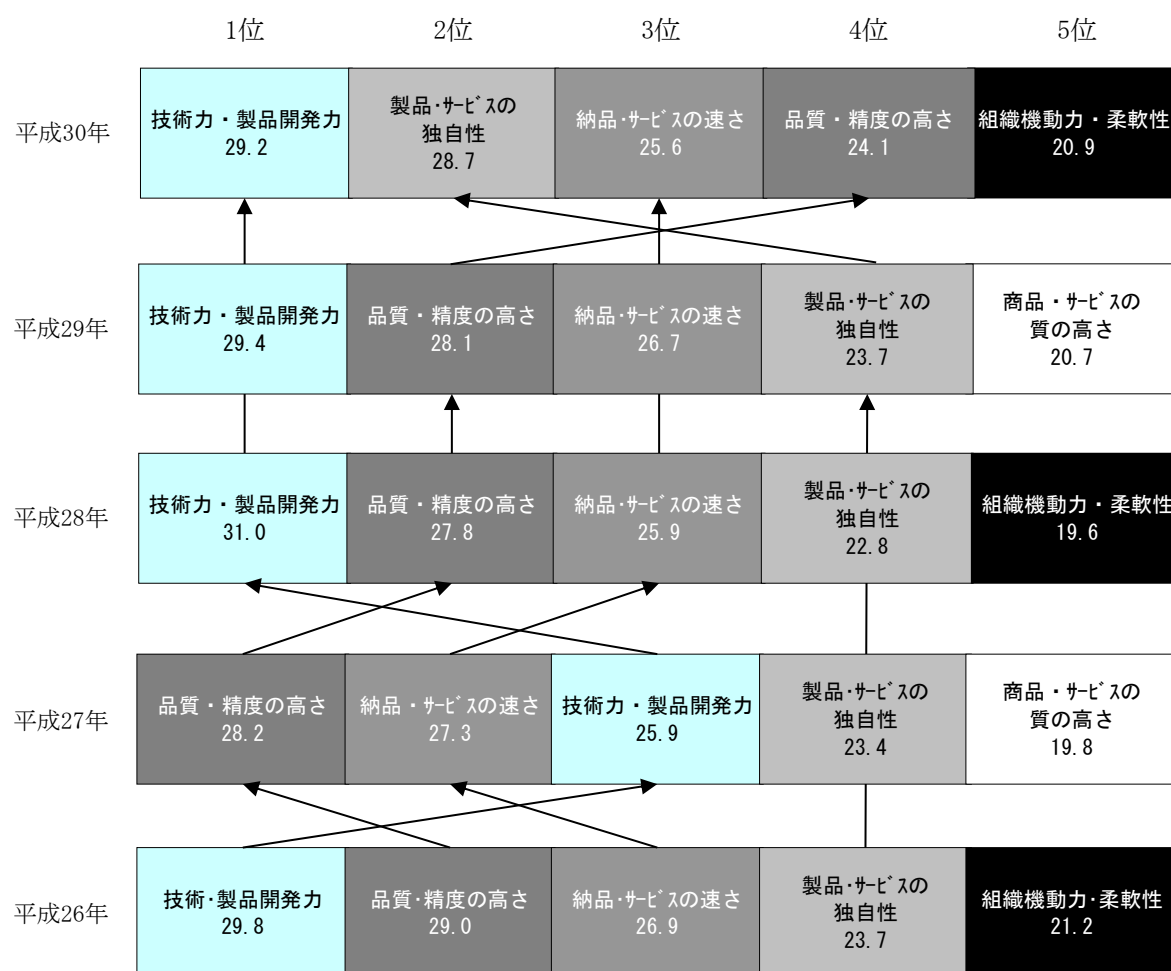


図 経営上の強み 上位3項目 単位：％

＊同率の項目がある場合は、京都府計の順位に準じた。

	1位	2位	3位
全 国	納品・サービスの速さ 27.3	技術力・製品開発力 24.5	製品の品質・精度の高さ 24.5
京都府 計	技術力・製品開発力 29.2	製品・サービスの独自性 28.7	納品・サービスの速さ 25.6
製造業 計	製品の品質・精度の高さ 33.6	技術力・製品開発力 31.6	製品・サービスの独自性 31.1
食料品	製品・サービスの独自性 51.9	技術力・製品開発力 25.9	製品の品質・精度の高さ 25.9
繊維・同製品	技術力・製品開発力 48.6	製品・サービスの独自性 31.4	製品の品質・精度の高さ 24.3
木材・木製品	製品・サービスの独自性 43.8	製品の品質・精度の高さ 31.3	納品・サービスの速さ 25.0
出版・印刷・同関連	製品の品質・精度の高さ 42.9	製品・サービスの独自性 33.3	組織の機動力・柔軟性 23.8
窯業・土石	技術力・製品開発力 55.6	製品・サービスの独自性 44.4	製品の品質・精度の高さ 44.4
化学工業	技術力・製品開発力 100.0	納品・サービスの速さ 100.0	製品の品質・精度の高さ 100.0
金属、同製品	生産技術・生産管理能力 38.3	製品の品質・精度の高さ 36.7	納品・サービスの速さ 31.7
機械器具	技術力・製品開発力 44.4	製品・サービスの独自性 38.9	製品の品質・精度の高さ 38.9
その他	製品の品質・精度の高さ 45.5	製品・サービスの独自性 27.3	納品・サービスの速さ 27.3
非製造業 計	納品・サービスの速さ 27.0	組織の機動力・柔軟性 27.0	商品・サービスの質の高さ 27.0
情報通信業	技術力・製品開発力 60.0	製品・サービスの独自性 60.0	納品・サービスの速さ 40.0
運輸業	製品・サービスの独自性 50.0	納品・サービスの速さ 37.5	商品・サービスの質の高さ 37.5
総合工事業	技術力・製品開発力 50.0	製品の品質・精度の高さ 33.3	組織の機動力・柔軟性 25.0
職別工事業	技術力・製品開発力 38.5	組織の機動力・柔軟性 38.5	納品・サービスの速さ 26.9
設備工事業	組織の機動力・柔軟性 37.5	技術力・製品開発力 31.3	優秀な仕入先・外注先 31.3
卸売業	納品・サービスの速さ 42.5	営業力・マーケティング力 30.0	組織の機動力・柔軟性 25.0
小売業	製品・サービスの独自性 40.7	商品・サービスの質の高さ 40.7	企業・製品のブランド力 22.2
対事業所サービス業	製品・サービスの独自性 50.0	組織の機動力・柔軟性 50.0	優秀な仕入先・外注先 41.7
対個人サービス業	商品・サービスの質の高さ 41.2	製品・サービスの独自性 35.3	製品・サービスの企画力・提案力 29.4

3. 従業員の労働時間について

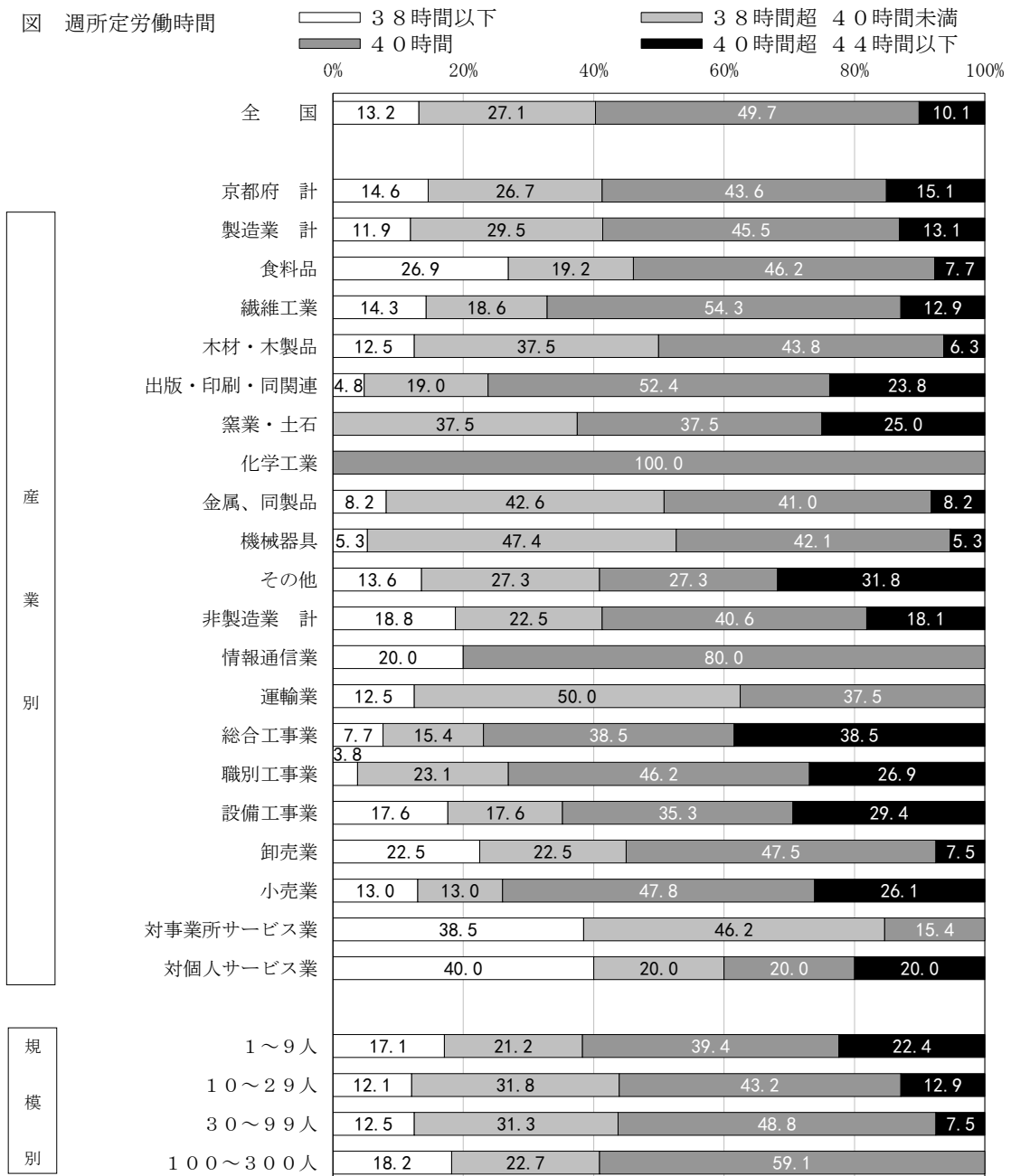
(1) 週所定労働時間

従業員の週所定労働時間をみると、京都府計で「40時間」が43.6%で最も多く、次いで「38時間超～40時間未満」（26.7%）、「40時間超～44時間以下」（15.1%）、「38時間以下」（14.6%）と続き、全国平均と比べ「40時間」のスコアが6.1ポイント低く、「40時間超～44時間以下」のスコアが5.0ポイント高くなっている。

産業別にみると、製造業では「38時間超～40時間以下」「40時間」のスコアが非製造業より高く、非製造業では「38時間以下」「40時間超～44時間以下」のスコアが製造業より高くなっており、非製造業における労働時間の2極化がみられる。

具体的な業種でみると、「38時間以下」では、「対事業所サービス業」「対個人サービス業」などのサービス業関連のスコアが高い。一方、「40時間超～44時間以下」では「総合工事業」のスコアが高く4割弱となっている。規模別にみると、「38時間以下」は「100～300人」の事業所のスコアが高く、「40時間超～44時間以下」では「1～9人」の事業所が22.4%と高いスコアとなっている。

（※ 「窯業・土石製品製造業」「化学工業」「情報通信業」「運輸業」は母数10未満のため参考数値）



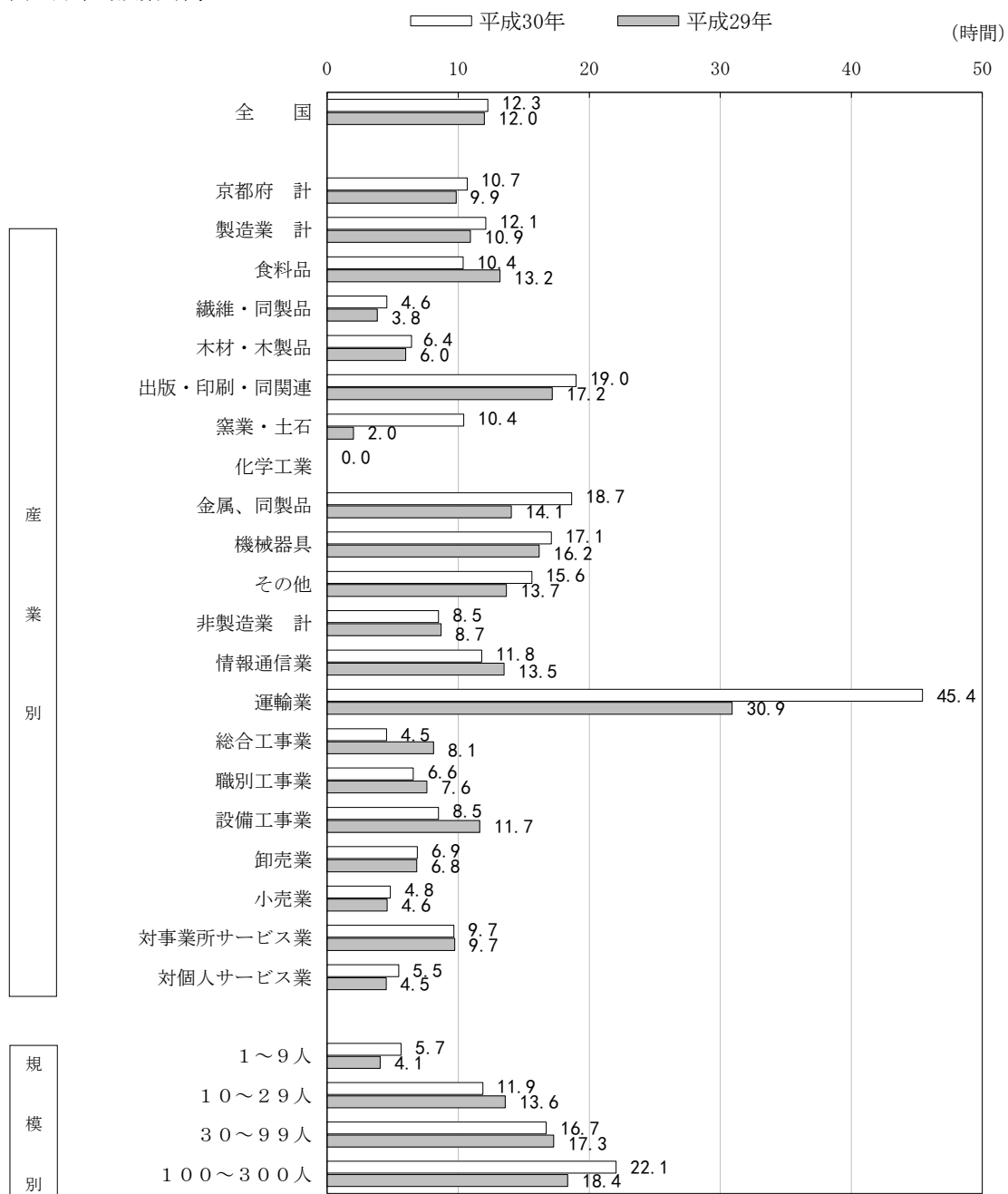
（２）月平均残業時間

月平均残業時間については、京都府計は10.7時間で前年度調査より0.8時間多く、全国平均より1.6時間少なくなっている。全国平均との差異は前年度調査より少なくなっている。

産業別にみると、製造業（12.1時間）が非製造業（8.5時間）を3.6時間上回り、前年度調査よりもその差は広がっている。製造業は前年度調査を上回り、非製造業はほぼ横ばいとなっている。具体的な業種では、「出版・印刷・同関連業」（19.0時間）が最も多く、次いで「金属・同製品製造業」（18.7時間）、「機械器具製造業」（17.1時間）と続いている。一方、「繊維・同製品製造業」「総合工事業」「小売業」の月平均残業時間は、5時間未満と少なくなっている。規模別にみると、大規模事業所ほど残業時間が多くなる傾向は前年度調査と変わらない。「1～9人」の事業所では5.7時間にとどまっているが、「100～300人」の事業所では22.1時間に達し、前年度調査よりも3.7時間増加している。

（※ 「窯業・土石製品製造業」「化学工業」「情報通信業」「運輸業」は母数10未満のため参考数値）

図 月平均残業時間



注）各調査年度とも前年実績を回答してもらい集計したもの。

4. 従業員の有給休暇について

有給休暇については、京都府計で平均付与日数15.6日（前年度調査15.6日）、平均取得日数7.1日（同7.3日）、取得率は48.9%（同50.4%）で、いずれもほぼ横ばい傾向である。

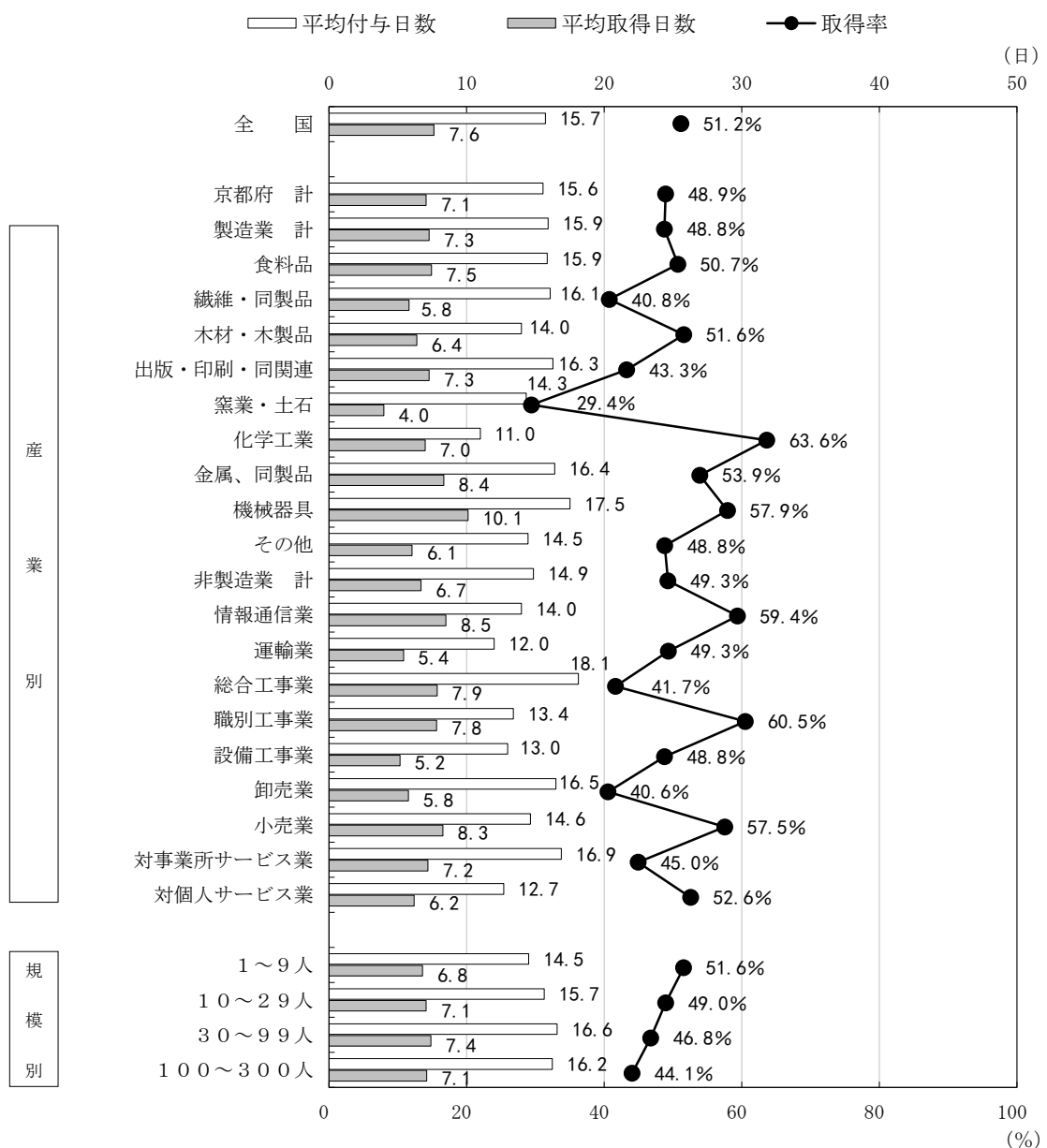
産業別にみると、平均付与日数は製造業が非製造業より1.0日多く、平均取得日数も製造業が非製造業より0.6日多い。一方、取得率は非製造業が製造業を0.5ポイント上回っている。

具体的な業種でみると、平均付与日数は「機械器具製造業」「対事業所サービス業」などで多く、平均取得日数は「金属・同製品製造業」「機械器具製造業」などで多い。取得率は「職別工事業」で60.0%を超えている。

規模別にみると、平均付与日数、平均取得日数では大きな差異はみられないが、取得率は大規模事業所ほど低くなっている。

（※ 「窯業・土石製品製造業」「化学工業」「情報通信業」「運輸業」「総合工事業」は母数10未満のため参考数値）

図 有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率



5. 新規学卒者の採用について

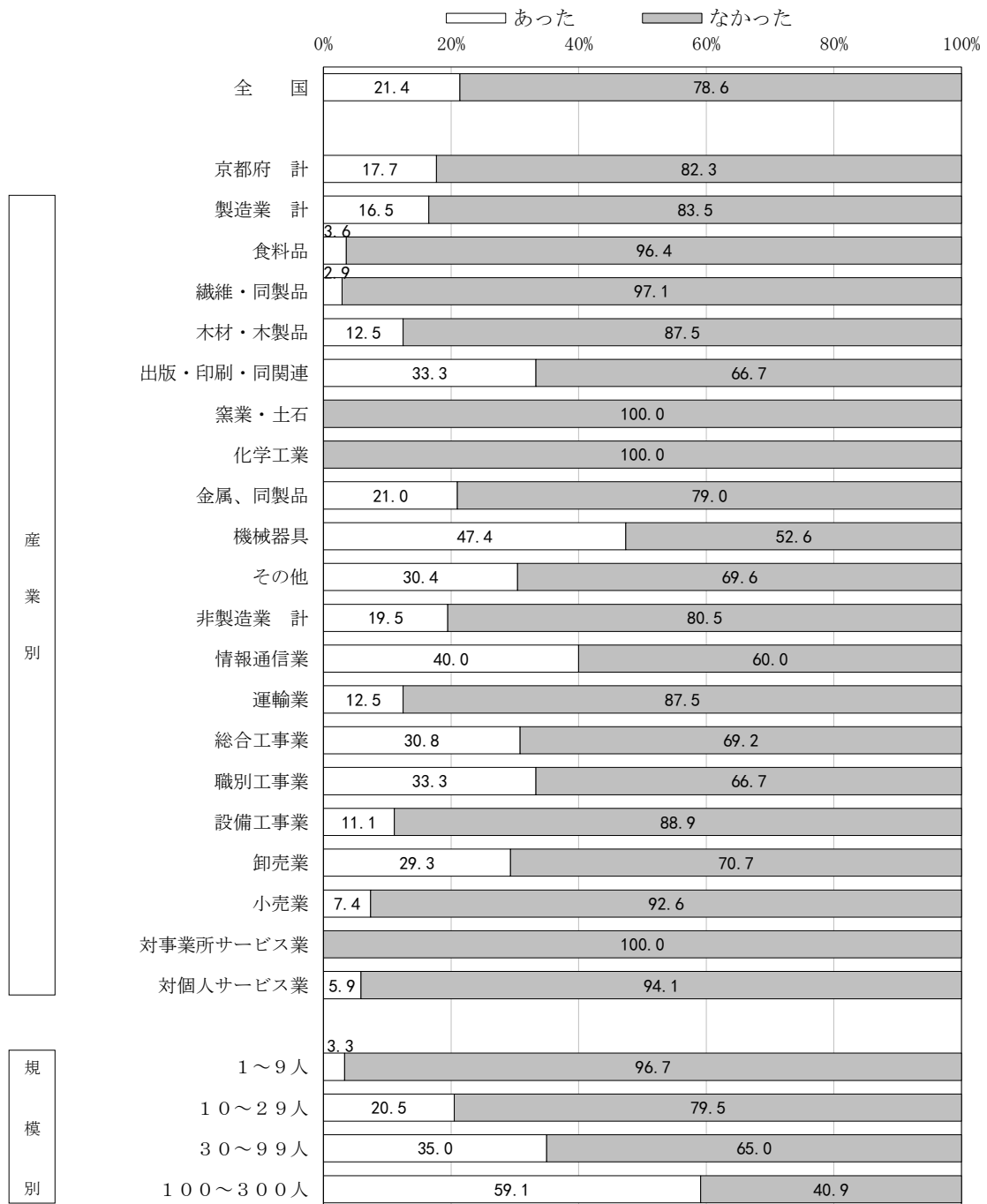
(1) 平成30年3月の採用または採用計画の有無

平成30年3月に採用または採用計画のあった事業所割合は、京都府計で17.7%と全国平均（21.4%）を下回っているが、前年度調査より全国平均との差（前年度7.9ポイント→本年度3.7ポイント）は狭まっている。産業別にみると、非製造業（19.5%）が製造業（16.5%）を3.0ポイント上回っている。採用または採用計画のあった事業所割合を具体的な業種でみると、前年度調査同様「機械器具製造業」が47.4%で最も高いスコアとなっており、「繊維・同製品製造業」が2.9%で最も低いスコアとなっている。

規模別にみると、大規模事業所ほどスコアが高く、「1～9人」の事業所では3.3%であるのに対し、「100～300人」の事業所で59.1%と、規模別での差異が顕著になっている。

（※ 「窯業・土石製品製造業」「化学工業」「情報通信業」「運輸業」は母数10未満のため参考数値）

図 平成30年3月の採用または採用計画の有無



(2) 採用予定と採用実績

① 「高校卒」の採用予定と採用実績

高校卒の平均採用人数(次頁参照)をみると、京都府計で合計：2.11人、技術系：1.64人、事務系：3.20人で、合計は全国平均とほぼ変わらず、技術系は0.31人下回り、事務系では1.40人と大きく上回った。

産業別の平均採用人数をみると、合計、事務系では非製造業が上回り、技術系では製造業が上回った。

規模別でみると、合計、技術系、事務系ともに「100～300人」の事業所の平均採用人数が多く、なかでも事務系の平均採用人数は4.33人と多くなっている。

② 「専門学校卒」の採用予定と採用実績

専門学校卒の平均採用人数(次頁参照)をみると、京都府計で合計：1.33人、技術系：1.33人で、事務系の採用はなく、合計、技術系で全国平均をそれぞれ0.18人、0.16人下回った。

産業別の平均採用人数をみると、合計、技術系で、製造業が非製造業を上回っている。

規模別にみると、合計、技術系で「100～300人」の事業所がともに1.67人で最も多く、次いで「1～9人」の事業所がともに1.50人で続いている。

③ 「短大卒」の採用予定と採用実績

短大卒の平均採用人数(次頁参照)をみると、京都府計で合計：1.00人、技術系：1.00人、事務系：1.00人で、全国平均をそれぞれ0.27人、0.28人、0.19人下回った。

産業別の平均採用人数をみると、合計、技術系は製造業、非製造業ともに1.00人と同スコアとなっており、事務系は非製造業は1.00人、製造業は採用なしとなっている。

規模別にみると、採用がなかった「1～9人」の事業所以外の平均採用人数は、ともに1.00人と同スコアとなっており、規模別での違いはみられなかった。

④ 「大学卒」の採用予定と採用実績

大学卒の平均採用人数(次頁参照)をみると、京都府計で合計：2.19人、技術系：1.35人、事務系：2.14人で、合計、技術系で全国平均をそれぞれ0.09人、0.62人下回り、事務系で0.19人上回った。

産業別の平均採用人数をみると、合計では製造業が上回り、技術系、事務系では非製造業が上回っている。

規模別にみると、合計、技術系、事務系ともに「100～300人」事業所が最も多くなっている。

* 全体的にみて

京都府計の平均採用人数(次頁参照)を全体的にみると「高校卒：事務系」が3.20人で最も多く、次いで「大学卒：事務系」2.14人、「高校卒：技術系」1.64人と続き、高校卒の採用が目立つ。学卒種別8種別中2.00人に達したのは2種別となっており、前々年度調査2種別→前年度調査2種別と横ばい傾向となっている。

注) 合計の欄の数値は、技術系、事務系両方を採用した事業所の統計数値であり、技術系、事務系の欄の数値はどちらか一方しか採用しなかった事業所も含んだ数値であるため、技術系と事務系の合計は、合計欄の数値と必ずしも一致しない。

表 平成30年3月 新規学卒者 採用予定と採用実績【高校卒】 単位：事業所数 社、その他は人

項目 業種・規模	合 計				技 術 系				事 務 系			
	事業所 数	採用計 画人数	採用実 績人数	平均採 用人数	事業所 数	採用計 画人数	採用実 績人数	平均採 用人数	事業所 数	採用計 画人数	採用実 績人数	平均採 用人数
全国	1,941	5,322	4,072	2.10	1,675	4,378	3,270	1.95	445	944	802	1.80
京都府 計	27	84	57	2.11	25	54	41	1.64	5	30	16	3.20
製造業 計	16	49	30	1.88	15	30	25	1.67	2	19	5	2.50
非製造業 計	11	35	27	2.45	10	24	16	1.60	3	11	11	3.67
1～9人	2	3	3	1.50	2	3	3	1.50	—	—	—	—
10～29人	10	13	12	1.20	10	13	12	1.20	—	—	—	—
30～99人	8	15	13	1.63	7	12	10	1.43	2	3	3	1.50
100～300人	7	53	29	4.14	6	26	16	2.67	3	27	13	4.33

表 平成30年3月 新規学卒者 採用予定と採用実績【専門学校卒】 単位：事業所数 社、その他は人

項目 業種・規模	合 計				技 術 系				事 務 系			
	事業所 数	採用計 画人数	採用実 績人数	平均採 用人数	事業所 数	採用計 画人数	採用実 績人数	平均採 用人数	事業所 数	採用計 画人数	採用実 績人数	平均採 用人数
全国	617	1,076	934	1.51	526	916	783	1.49	114	160	151	1.32
京都府 計	9	13	12	1.33	9	13	12	1.33	—	—	—	—
製造業 計	5	8	8	1.60	5	8	8	1.60	—	—	—	—
非製造業 計	4	5	4	1.00	4	5	4	1.00	—	—	—	—
1～9人	2	3	3	1.50	2	3	3	1.50	—	—	—	—
10～29人	3	3	3	1.00	3	3	3	1.00	—	—	—	—
30～99人	1	1	1	1.00	1	1	1	1.00	—	—	—	—
100～300人	3	6	5	1.67	3	6	5	1.67	—	—	—	—

表 平成30年3月 新規学卒者 採用予定と採用実績【短大卒；含高専】 単位：事業所数 社、その他は人

項目 業種・規模	合 計				技 術 系				事 務 系			
	事業所 数	採用計 画人数	採用実 績人数	平均採 用人数	事業所 数	採用計 画人数	採用実 績人数	平均採 用人数	事業所 数	採用計 画人数	採用実 績人数	平均採 用人数
全国	280	406	356	1.27	167	245	213	1.28	120	161	143	1.19
京都府 計	5	7	5	1.00	3	3	3	1.00	2	4	2	1.00
製造業 計	2	2	2	1.00	2	2	2	1.00	—	—	—	—
非製造業 計	3	5	3	1.00	1	1	1	1.00	2	4	2	1.00
1～9人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10～29人	2	2	2	1.00	2	2	2	1.00	—	—	—	—
30～99人	2	2	2	1.00	1	1	1	1.00	1	1	1	1.00
100～300人	1	3	1	1.00	—	—	—	—	1	3	1	1.00

表 平成30年3月 新規学卒者 採用予定と採用実績【大学卒】 単位：事業所数 社、その他は人

項目 業種・規模	合 計				技 術 系				事 務 系			
	事業所 数	採用計 画人数	採用実 績人数	平均採 用人数	事業所 数	採用計 画人数	採用実 績人数	平均採 用人数	事業所 数	採用計 画人数	採用実 績人数	平均採 用人数
全国	1,137	3,254	2,594	2.28	719	1,833	1,413	1.97	605	1,421	1,181	1.95
京都府 計	32	89	70	2.19	17	28	23	1.35	22	61	47	2.14
製造業 計	14	34	31	2.21	12	18	16	1.33	8	16	15	1.88
非製造業 計	18	55	39	2.17	5	10	7	1.40	14	45	32	2.29
1～9人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10～29人	6	10	10	1.67	5	8	8	1.60	1	2	2	2.00
30～99人	17	45	36	2.12	9	14	10	1.11	13	31	26	2.00
100～300人	9	34	24	2.67	3	6	5	1.67	8	28	19	2.38

（３）充足率

① 「高校卒」の充足率

高校卒の充足率（次頁参照）をみると、京都府計で合計：67.9%、技術系：75.9%、事務系：53.3%となっている。

産業別にみると、合計、事務系で非製造業が上回っており、製造業における事務系の充足率は26.3%とかなり低くなっている。

規模別にみると、小規模事業所ほど充足率が高くなっている。一方「100～300人」の事業所の充足率は合計で5割台と低い。

② 「専門学校卒」の充足率

専門学校卒の充足率（次頁参照）をみると、事務系の採用実績がないため、京都府計で合計：92.3%、技術系：92.3%となっている。産業別では、合計、技術系で製造業が非製造業を上回った。

規模別にみると「100～300人」の事業所の合計、技術系の充足率がやや低くなっている。

③ 「短大卒」の充足率

短大卒の充足率（次々頁参照）をみると、京都府計で合計：71.4%、技術系：100.0%、事務系：50.0%となっている。

産業別では、非製造業における事務系の充足率が50.0%と低くなっている。

規模別にみると、「1～9人」の事業所では実績はなく、「100～300人」の事業所で合計、事務系の充足率が低く、ともに33.3%となっている。

④ 「大学卒」の充足率

大学卒の充足率（次々頁参照）をみると、京都府計で合計：78.7%、技術系：82.1%、事務系：77.0%となっている。

産業別にみると、合計、技術系、事務系ともに製造業が非製造業を上回った。

規模別にみると、「1～9人」の事業所の実績はなく、「30～99人」の事業所では技術系、「100～300人」の事業所では事務系の充足率が低くなっている。

* 全体的にみて

前年度調査の実績と比べると、学卒種別8種別のうち、「高校卒：技術系」（前年度調査比12.1ポイント増）、「専門学校卒：技術系」（同17.3ポイント増）の2種別で前年度調査を上回り、「高校卒：事務系」「短大卒：事務系」「大学卒：技術系」「大学卒：事務系」の4種別で減少している。

注）合計の数値は、技術系、事務系両方を採用した事業所の統計数値であり、技術系、事務系の数値はどちらか一方しか採用しなかった事業所も含んだ数値であるため、技術系と事務系の合計は、合計の数値と必ずしも一致しない。

図 新規学卒者の採用充足率【高校卒】

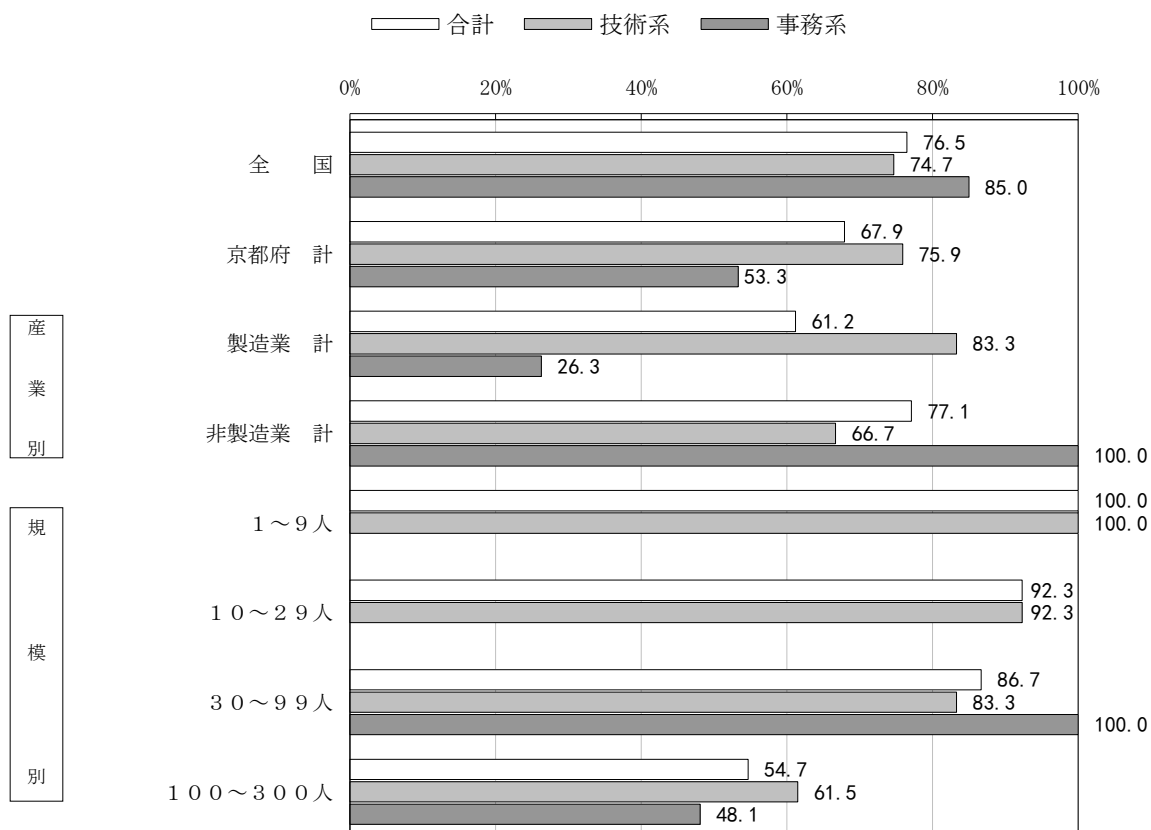


図 新規学卒者の採用充足率【専門学校卒】

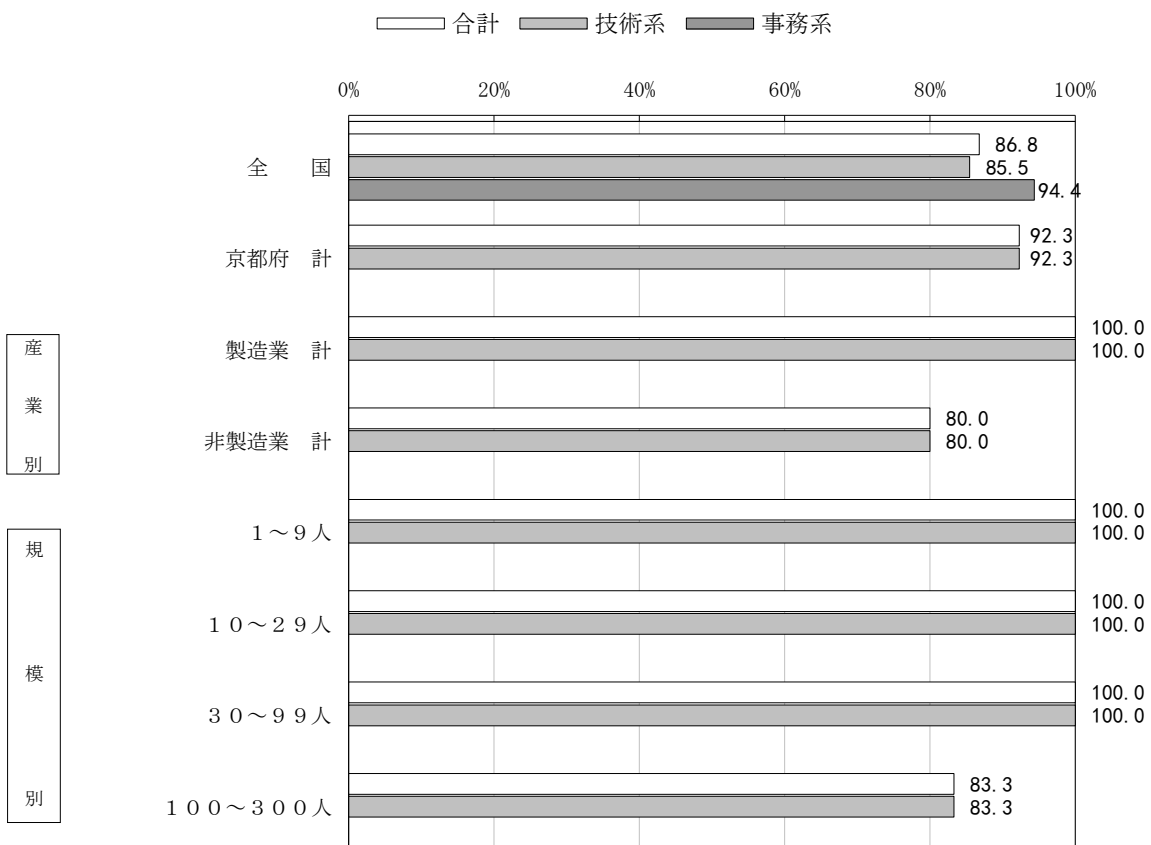


図 新規学卒者の採用充足率【短大卒；含高専】

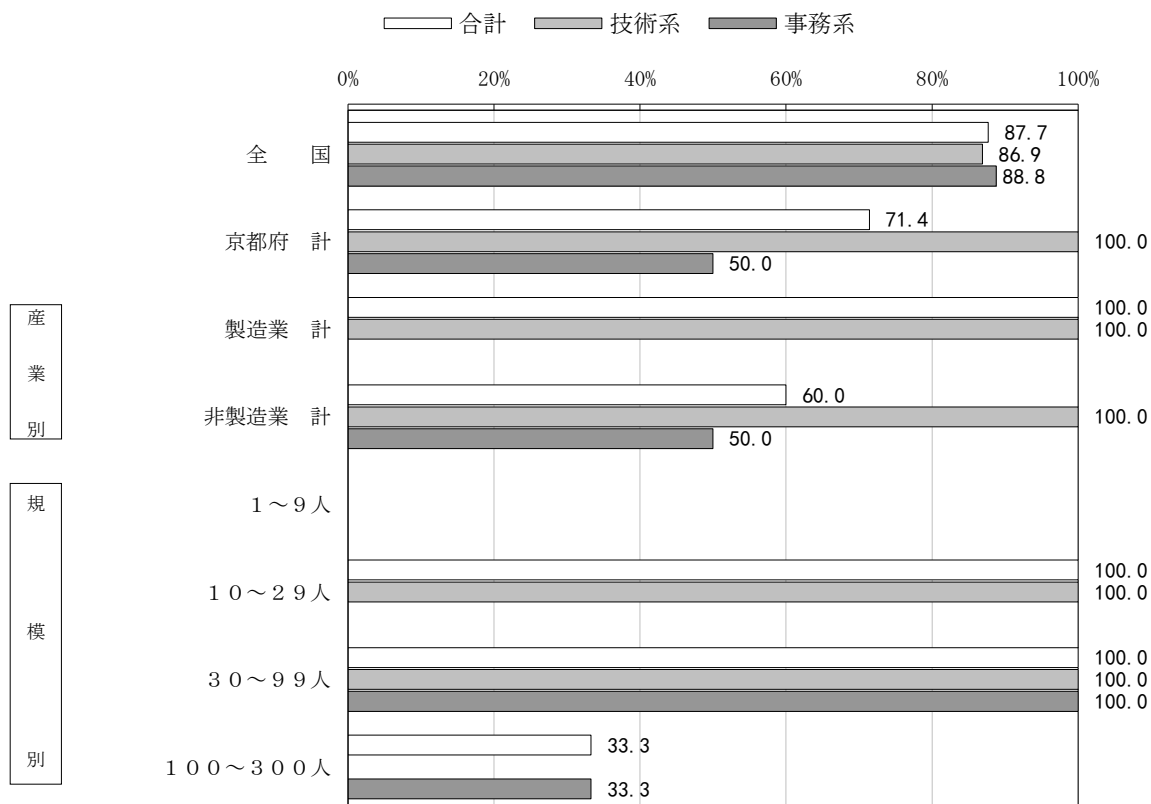
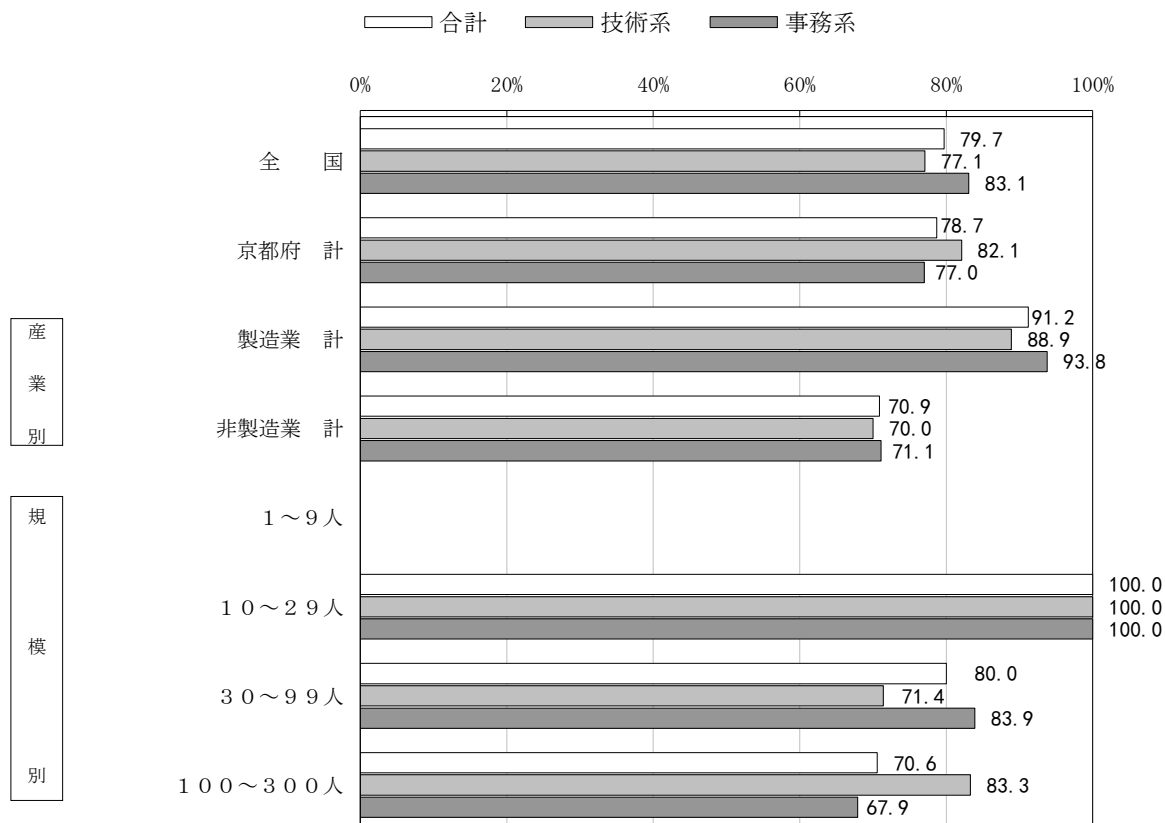


図 新規学卒者の採用充足率【大学卒】



（４）初任給

① 「高校卒」の初任給

平成30年6月支給の高校卒の初任給は、京都府計で技術系：171,879円、事務系：162,188円で、全国平均を100.0%とした場合、技術系は105.2%、事務系は102.8%だった。

また、年次推移でみると、技術系は前年度調査を5,559円上回り、事務系は前年度調査を3,920円下回った。過去2年間、技術系は増加傾向となっている。

② 「専門学校卒」の初任給

平成30年6月支給の専門学校卒の初任給は、京都府計で技術系：181,000円、事務系は採用実績がなかった。全国平均を100.0%とした場合、技術系は102.1%だった。

また、年次推移でみると、技術系は増加傾向で、前年度調査を6,337円上回った。

③ 「短大卒」の初任給

平成30年6月支給の短大卒の初任給は、京都府計で技術系：165,333円、事務系：186,500円で、全国平均を100.0%とした場合、技術系は93.7%、事務系は108.2%だった。

また、年次推移でみると、技術系は減少傾向、事務系は増加傾向となり、技術系、事務系ともに増減幅が大きくなっている。

④ 「大学卒」の初任給

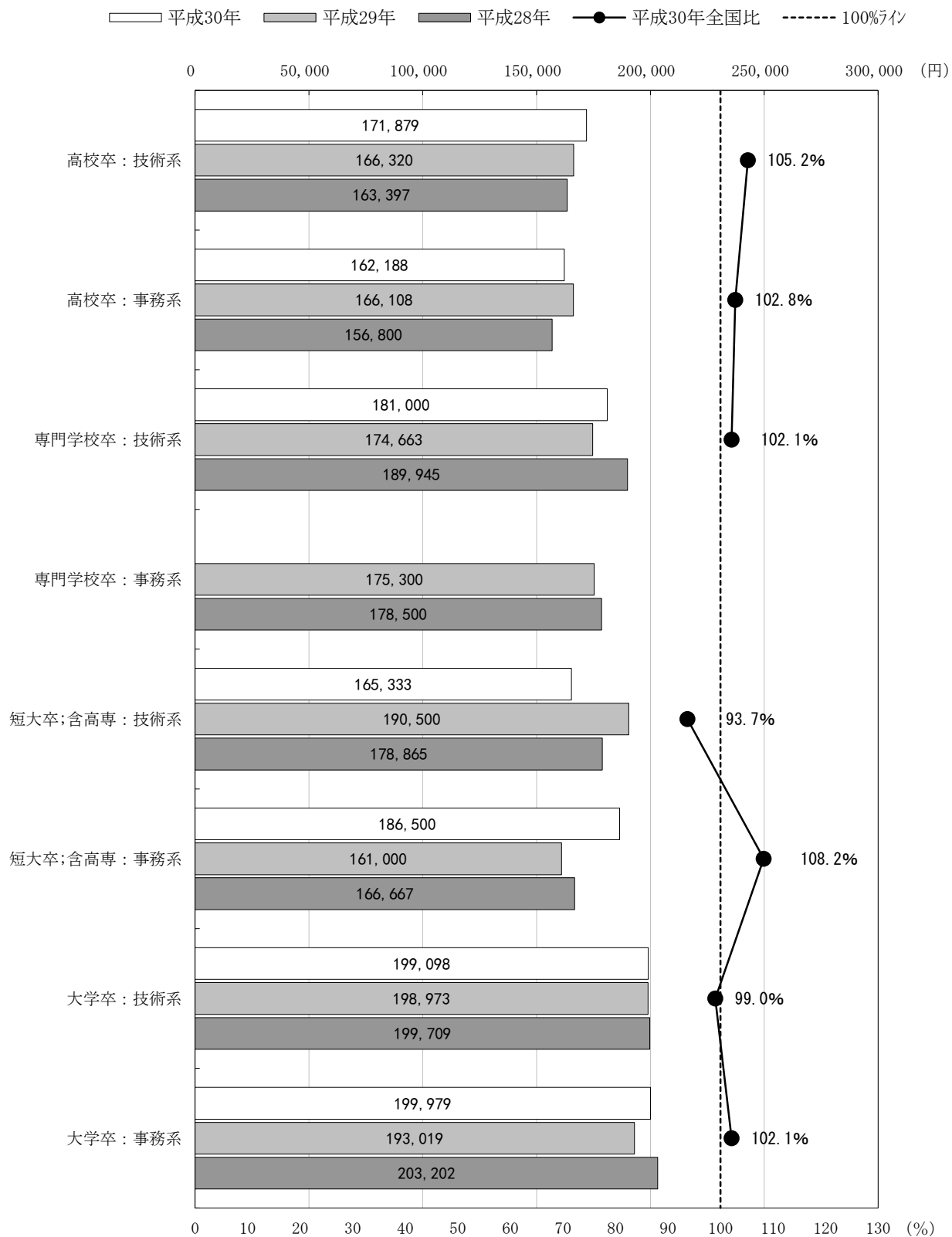
平成30年6月支給の大学卒の初任給は、京都府計で技術系：199,098円、事務系：199,979円で、全国平均を100.0%とした場合、技術系は99.0%、事務系は102.1%だった。

また、年次推移でみると、技術系、事務系ともに前年度調査と比べ増加傾向となっている。

* 全体的にみて

全体的に初任給の増減傾向をみると、前回・今回ともに回答のあった7種別のうち「高校卒：技術系」「専門学校卒：技術系」「短大卒：事務系」「大学卒：技術系」「大学卒：事務系」の5種別で増加傾向がみられ、「高校卒：事務系」「短大卒：技術系」2種別では減少傾向がみられた。「短大卒：事務系」では25,500円増と増加額が大きかったが、一方「短大卒：技術系」では25,167円減と減少額が大きかった。また、全国平均との比較では7種別中、5種別で全国平均を上回った。

図 新規学卒者の初任給（加重平均）



(5) 平成31年3月の採用計画・採用予定人数

平成31年3月期の採用計画をみると、京都府計で「ある」とする回答は19.8%で、全国平均を8.5ポイント下回った。

産業別に、採用計画のある事業所割合をみると、非製造業（22.0%）が製造業（18.3%）を3.7ポイント上回っている。具体的な業種では、「機械器具製造業」（63.2%）で6割以上、「出版・印刷・同関連業」「職別工事業」（ともに33.3%）で3割以上のスコアがみられた。

規模別に採用計画のある事業所割合をみると、前年度調査同様に大規模事業所ほど多く、「1～9人」の事業所が3.8%であるのに対し「100～300人」の事業所では72.7%と、規模別の差異が顕著になっている。

平均採用計画人数は、京都府計で、高校卒2.37人、専門学校卒1.60人、短大卒1.20人、大学卒2.40人で、高校卒、専門学校卒、短大卒で全国平均を下回った。具体的な業種では「小売業」の専門学校卒採用計画人数が8.00人と多くなっている。

（※「窯業・土石製品製造業」「化学工業」「情報通信業」「運輸業」は母数10未満のため参考数値）

表 平成31年3月の採用計画・採用予定人数 （単位：％、平均採用計画人数：人）

項目 産業・規模別	事業所 数	ある	平均採用計画人数				ない	未定	
			高校卒	専門学 校卒	短大卒	大学卒			
全 国	18,437	28.3	2.59	1.66	1.49	2.40	49.5	22.2	
京都府 計	414	19.8	2.37	1.60	1.20	2.40	61.8	18.4	
製造業 計	246	18.3	2.59	1.00	1.00	2.15	63.4	18.3	
食料品	28	7.1	—	—	1.00	1.50	78.6	14.3	
繊維・同製品	69	2.9	—	1.00	1.00	1.00	81.2	15.9	
木材・木製品	15	6.7	2.00	—	—	—	73.3	20.0	
出版・印刷・同関連	21	33.3	2.00	—	—	1.50	42.9	23.8	
窯業・土石	9	11.1	2.00	—	—	—	77.8	11.1	
化学工業	1	—	—	—	—	—	100.0	—	
金属、同製品	61	27.9	2.67	1.00	1.00	2.13	50.8	21.3	
機械器具	19	63.2	3.10	1.00	1.00	2.71	21.1	15.8	
その他	23	13.0	1.50	1.00	—	3.50	65.2	21.7	
非製造業 計	168	22.0	2.04	2.00	1.50	2.67	59.5	18.5	
情報通信業	5	60.0	1.00	1.00	1.00	1.00	20.0	20.0	
運輸業	8	25.0	3.50	—	—	3.50	50.0	25.0	
総合工事業	13	30.8	2.00	1.00	—	3.00	30.8	38.5	
職別工事業	27	33.3	1.25	1.50	1.50	1.40	37.0	29.6	
設備工事業	18	16.7	2.00	1.00	—	2.00	66.7	16.7	
卸売業	41	26.8	1.33	—	—	3.70	48.8	24.4	
小売業	27	7.4	6.00	8.00	—	3.00	88.9	3.7	
対事業所サービス業	12	16.7	1.50	1.00	—	—	83.3	—	
対個人サービス業	17	5.9	4.00	2.00	2.00	2.00	88.2	5.9	
規 模 別	1～9人	182	3.8	1.57	1.50	2.00	81.9	14.3	
	10～29人	131	20.6	1.65	1.00	1.00	1.46	53.4	26.0
	30～99人	79	40.5	1.90	1.00	1.00	2.32	40.5	19.0
	100～300人	22	72.7	4.67	3.67	1.50	3.43	22.7	4.5

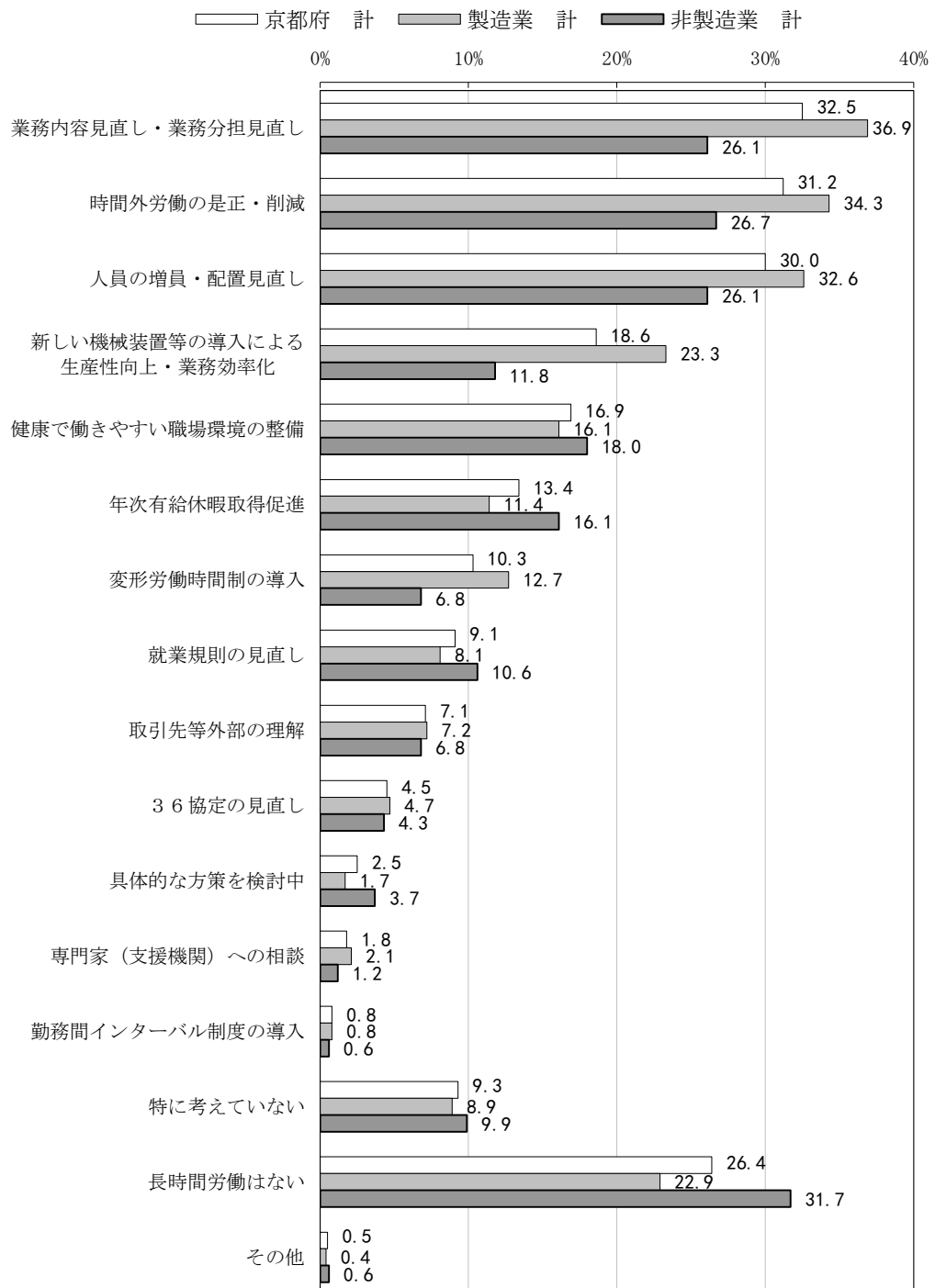
6. 長時間労働、同一労働同一賃金への対応について

(1) - 1. 長時間労働への対応（産業別）

長時間労働への対応についてみると、京都府計では「業務内容見直し・業務分担見直し」が32.5%で最も多く、次いで「時間外労働の是正・削減」（31.2%）、「人員の増員・配置見直し」（30.0%）と続いている。

産業別にみると、製造業・非製造業ともに「業務内容見直し・業務分担見直し」（製造業：36.9%、非製造業：26.1%）、「時間外労働の是正・削減」（製造業：34.3%、非製造業：26.7%）、「人員の増員・配置見直し」（製造業：32.6%、非製造業：26.1%）が上位3項目となり、京都府計同様の傾向がみられるが、製造業のスコアが3割台に対して、非製造業のスコアは2割台と低くなっている。一方、非製造業は「長時間労働はない」が3割台と高くなっている。

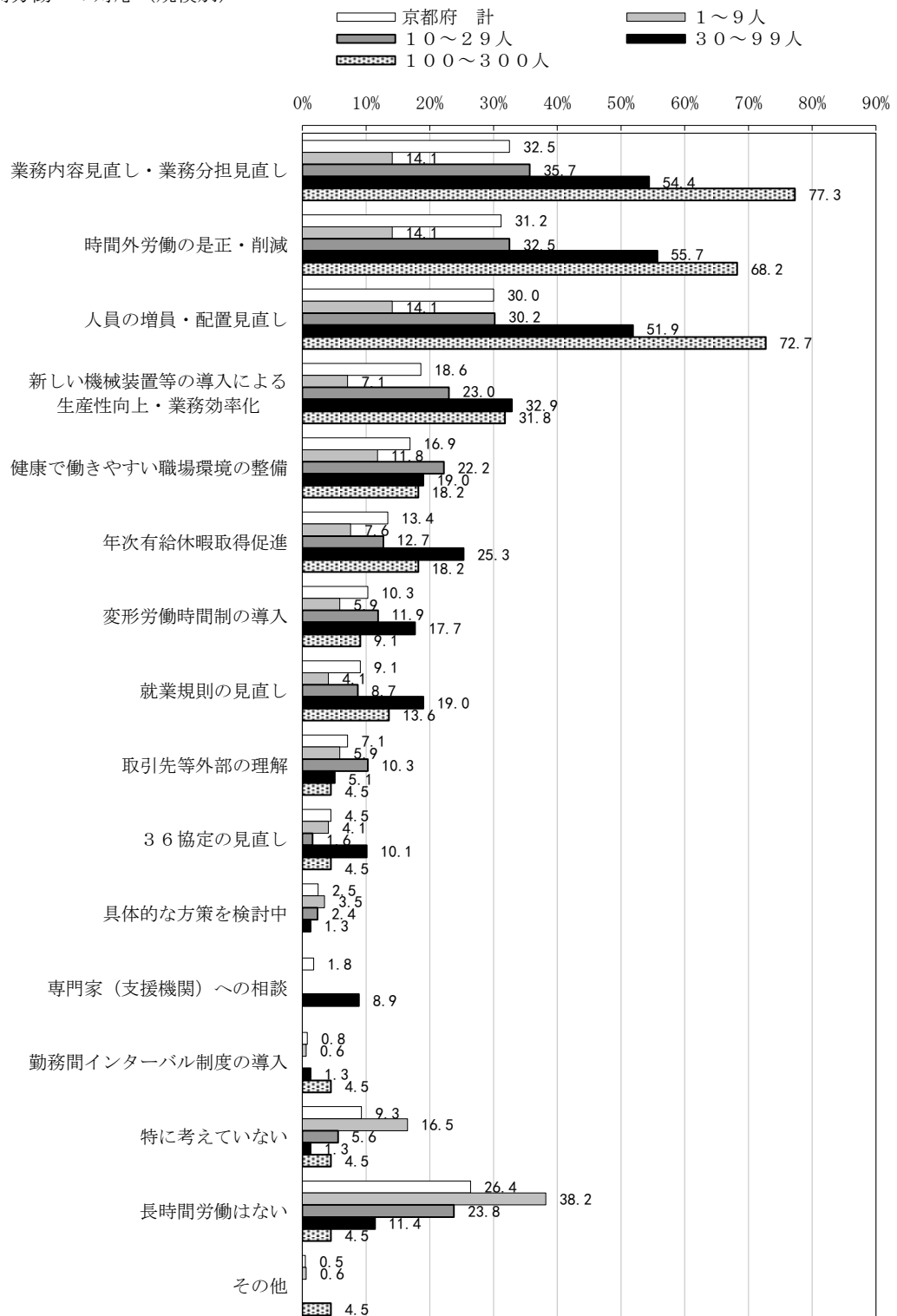
図 長時間労働への対応（産業別）



(1) - 2. 長時間労働への対応（規模別）

長時間労働への対応について規模別にみると、概ね大規模事業所ほど長時間労働への対応をしている事業所が多くなっている。京都府計の上位3項目の「業務内容見直し・業務分担見直し」、「時間外労働の是正・削減」、「人員の増員・配置見直し」では、「100～300人」の事業所の6割台～7割台が対応しており、次いで「30～99人」の事業所で5割台、「10～29人」の事業所で3割台、「1～9人」の事業所で1割台となっている。一方、「長時間労働はない」と回答した事業所は、「1～9人」の事業所で4割弱、「10～29人」の事業所で2割台、「30～99人」の事業所で1割台、「100～300人」の事業所では1割以下となり、小規模事業所ほど「長時間労働はない」と回答した事業所が多くなっている。

図 長時間労働への対応（規模別）

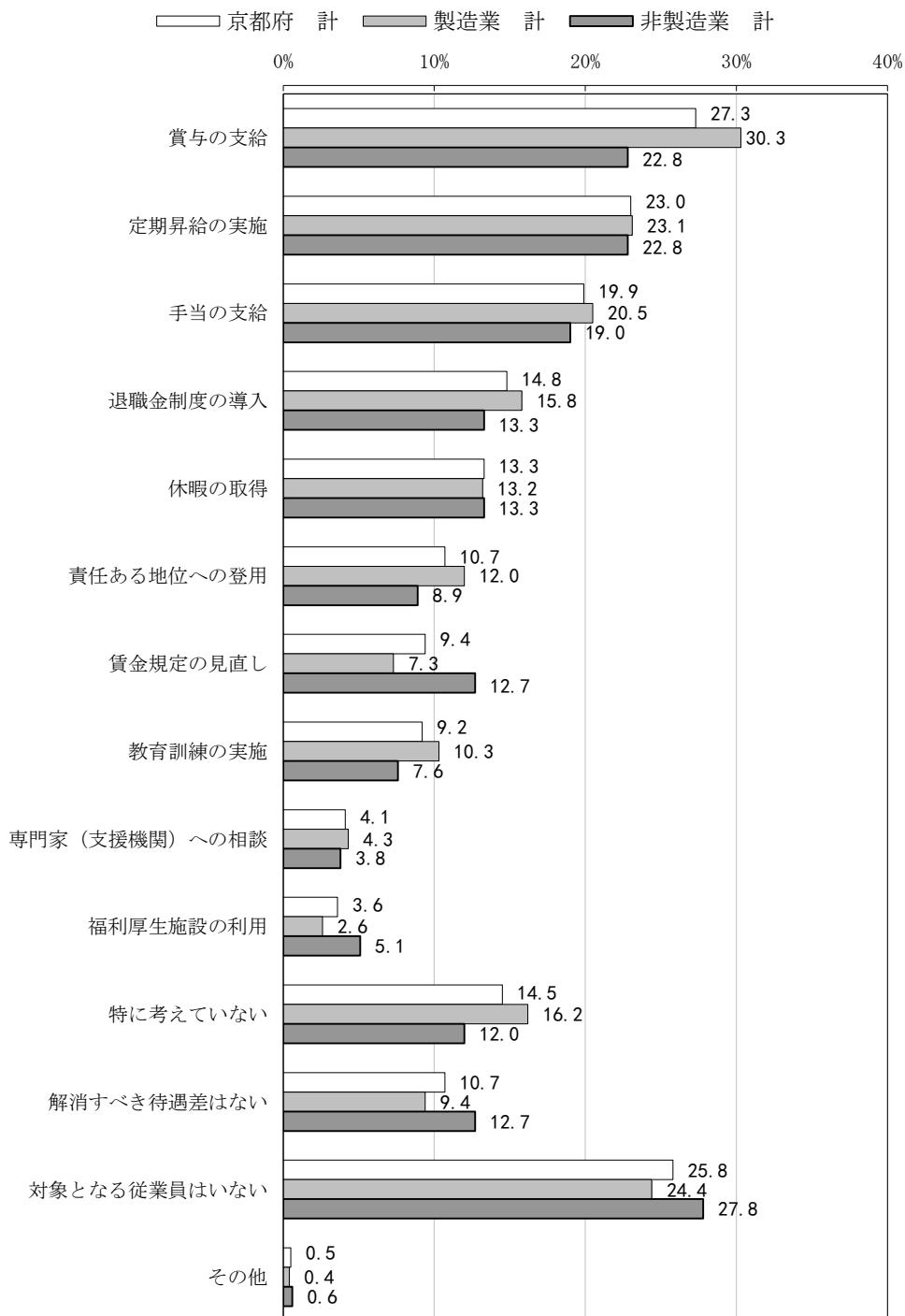


(2) - 1. 同一労働同一賃金への対応（産業別）

同一労働同一賃金への対応についてみると、京都府計では「賞与の支給」が27.3%で最も多く、次いで「定期昇給の実施」（23.0%）、「手当の支給」（19.9%）と続く。

産業別にみると、製造業・非製造業ともに「賞与の支給」、「定期昇給の実施」、「手当の支給」が上位3項目となり京都府計と同じ傾向となっている。概ね製造業のスコアが非製造業のスコアを上回っていることから、非製造業に比べて、製造業の方が同一労働同一賃金に対応している傾向がみられる。

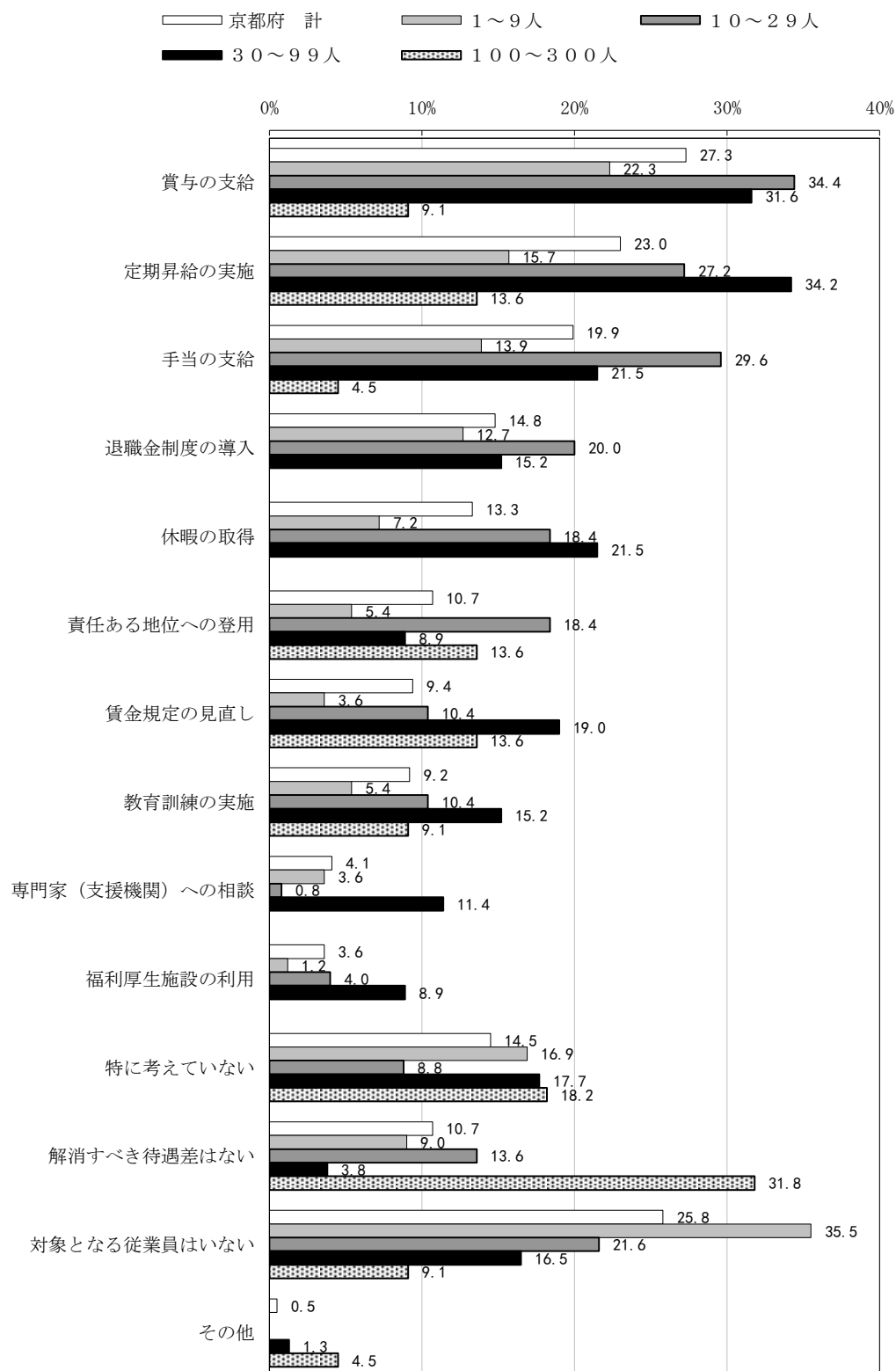
図 同一労働同一賃金への対応（産業別）



(2) - 2. 同一労働同一賃金への対応（規模別）

同一労働同一賃金への対応について規模別にみると、概ね「10～29人」「30～99人」の事業所でスコアが高く、次いで「1～9人」の事業所、「100～300人」の事業所と続く。「30～99人」の事業所では「休暇の取得」「教育訓練の実施」「専門家（支援機関）への相談」「福利厚生施設の利用」など賃金以外の項目もスコアが高くなっている。一方、「100～300人」の事業所では、全体的にスコアが低く2割以上の項目はみられない。

図 同一労働同一賃金への対応（規模別）



7. 有期労働契約に関する無期転換ルール等について

(1) 無期転換ルールの認知状況

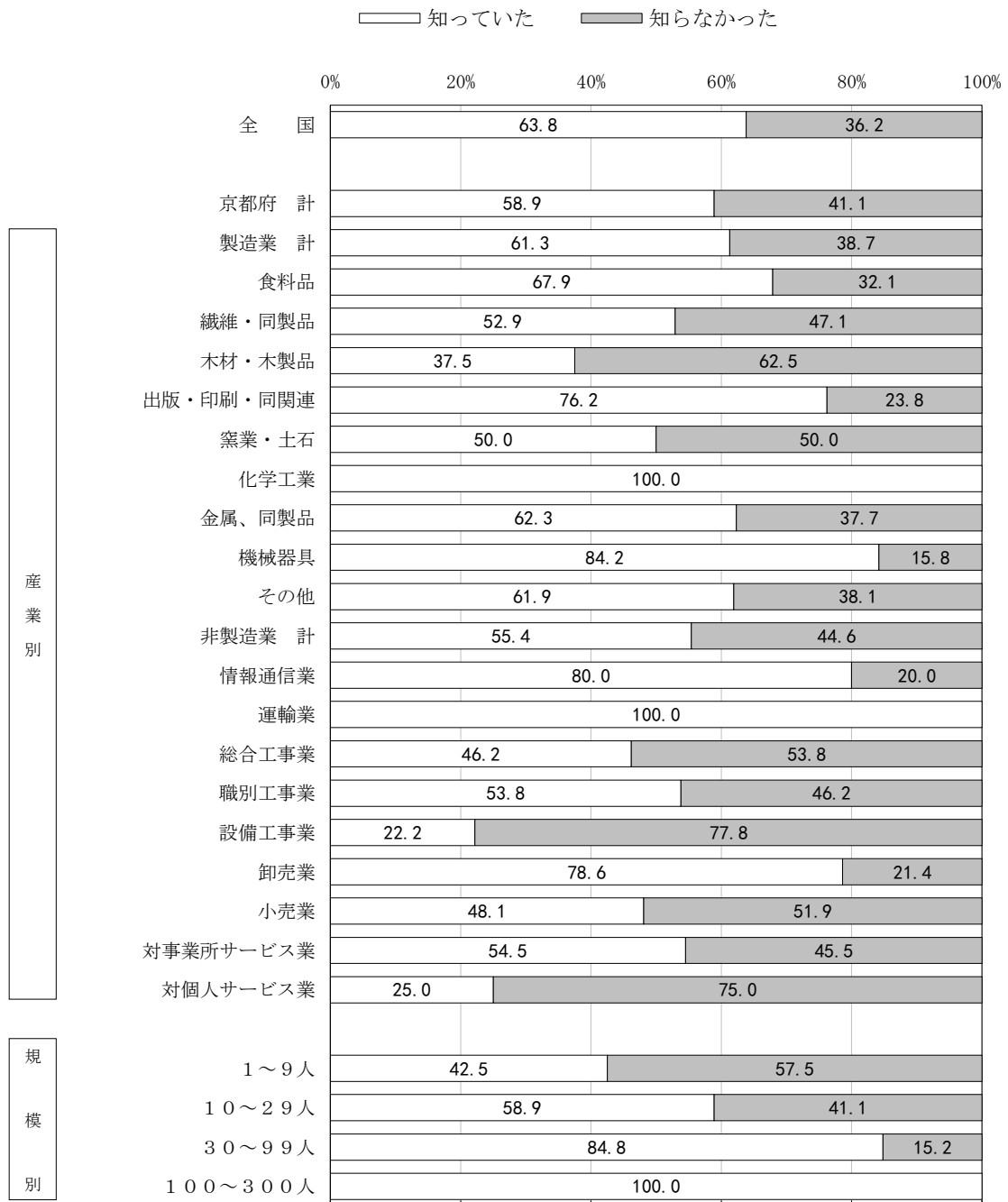
有期労働契約に関する無期転換ルールについて認知している事業所割合は、京都府計で58.9%で、全国平均（63.8%）を下回っている。

産業別にみると、製造業（61.3%）が非製造業（55.4%）を5.9ポイント上回っている。具体的な業種でみると、「機械器具製造業」（84.2%）が最も高く、次いで「卸売業」（78.6%）、「出版・印刷・同関連業」（76.2%）と続いている。

規模別では、大規模事業所ほど認知率が高く、「100～300人」の事業所の認知率は100.0%となっている。

（※「窯業・土石製品製造業」「化学工業」「情報通信業」「運輸業」は母数10未満のため参考数値）

図 無期転換ルールの認知状況



（２）無期転換ルール対象者の有無

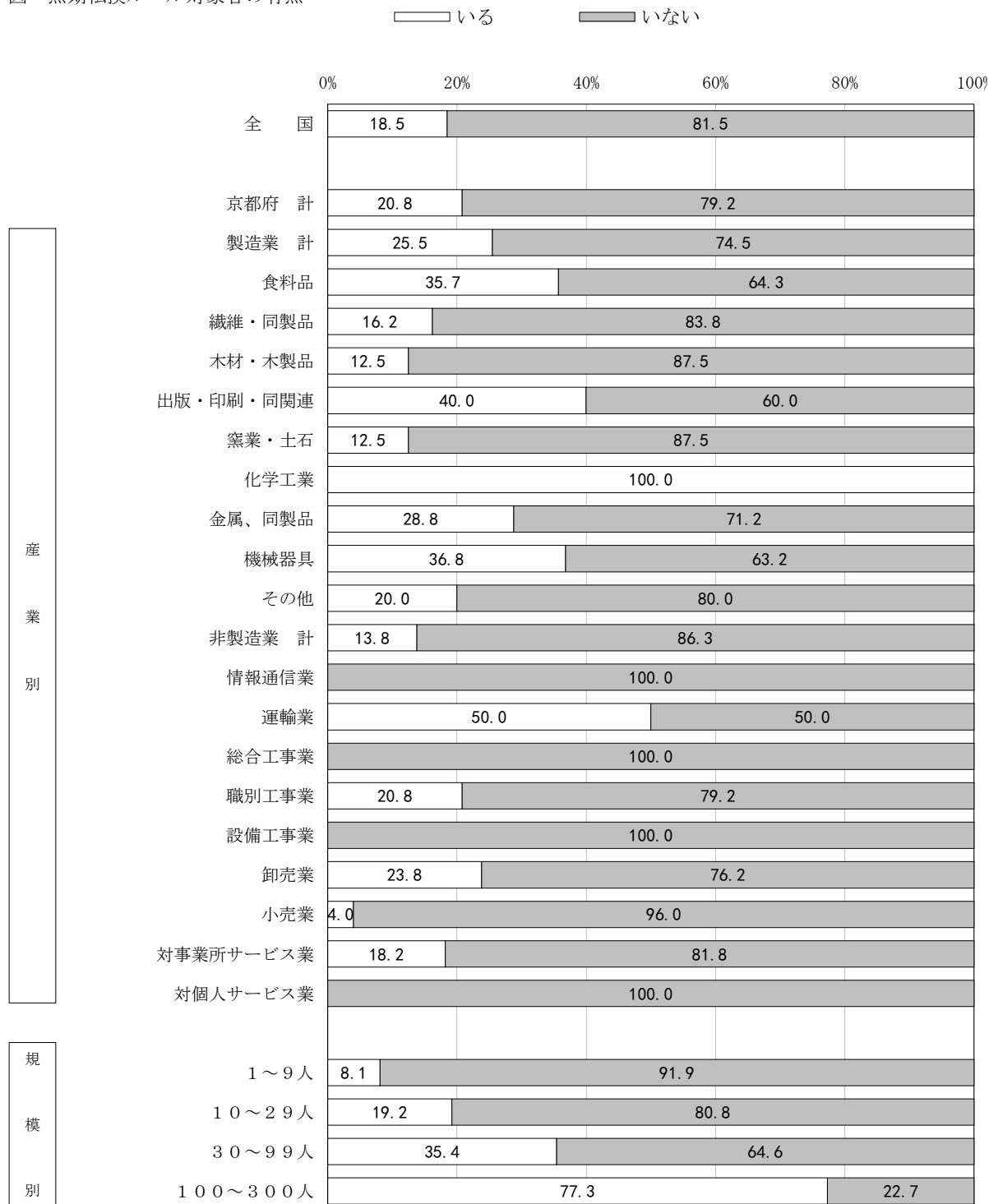
無期転換ルールの対象となる従業員が在籍している事業所割合は、京都府計で20.8%で、全国平均（18.5%）を若干上回っている。

産業別にみると、製造業（25.5%）が非製造業（13.8%）を11.7ポイントと大きく上回っている。具体的な業種では、「出版・印刷・同関連業」（40.0%）、「機械器具製造業」（36.8%）、「食料品製造業」（35.7%）でスコアが高くなっている。

規模別では、認知率同様、大規模事業所ほど無期転換ルールの対象となる従業員が在籍している事業所割合が高くなっている。

（※「窯業・土石製品製造業」「化学工業」「情報通信業」「運輸業」は母数10未満のため参考数値）

図 無期転換ルール対象者の有無



（３）無期転換ルール申込みの有無

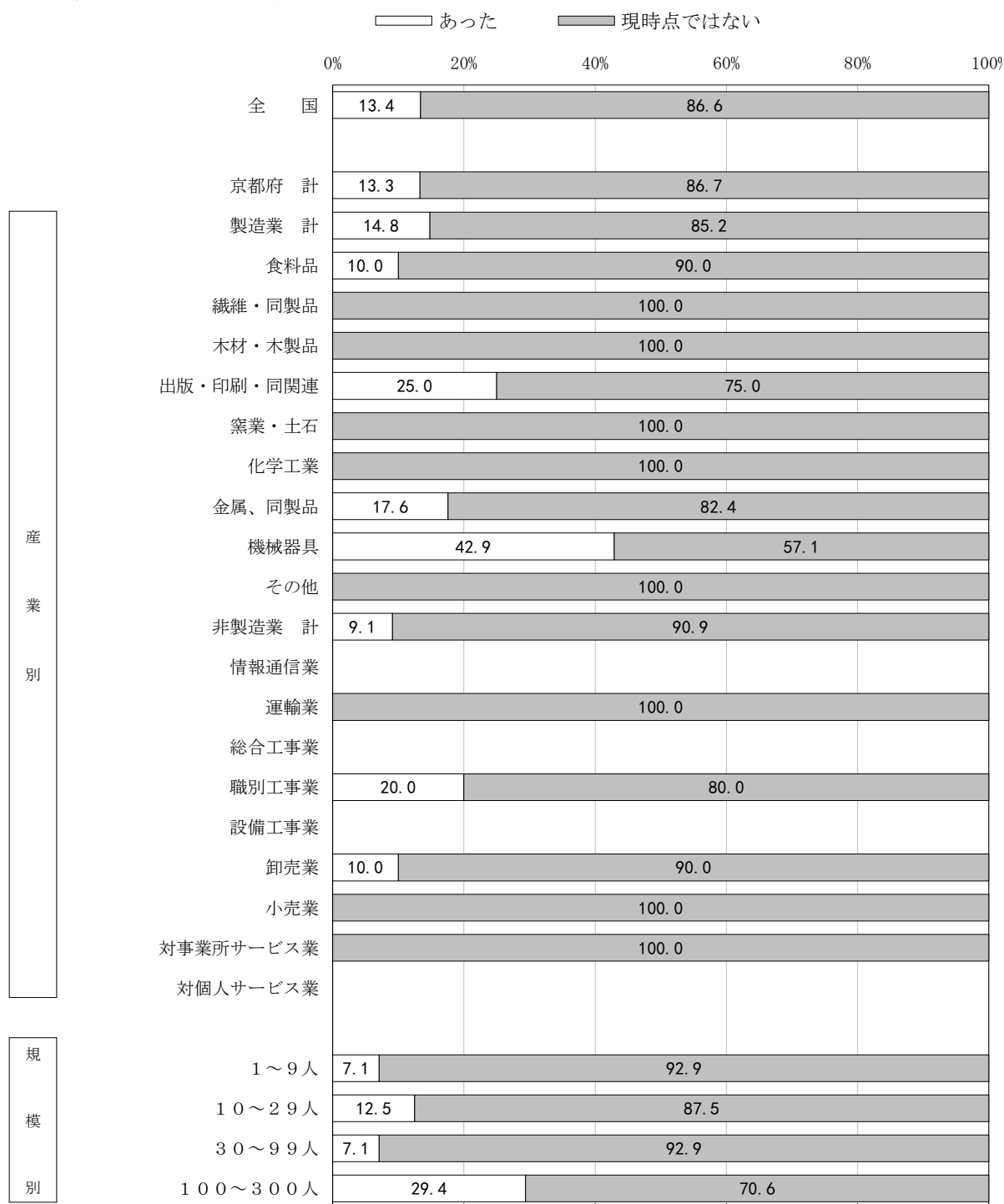
無期転換ルールの対象となる従業員が在籍している事業所において、対象者から無期転換ルールに基づく無期転換の申込みがあった事業所割合は、京都府計で13.3%で、全国平均（13.4%）とほぼ変わらない。

産業別にみると、製造業では14.8%、非製造業では9.1%となり、非製造業の事業所割合は1割以下と低いスコアとなっている。

規模別では、「100～300人」の事業所（29.4%）が最も高く、次いで「10～29人」の事業所（12.5%）、「1～9人」「30～99人」の事業所（各7.1%）と続いている。

（※「木材・木製品製造業」「出版・印刷・同関連業」「窯業・土石製品製造業」「化学工業」「機械器具製造業」「その他の製造業」「運輸業」「職別工事業」「小売業」「対事業所サービス業」は母数10未満のため参考数値）

図 無期転換ルール申込みの有無



8. 賃金改定について

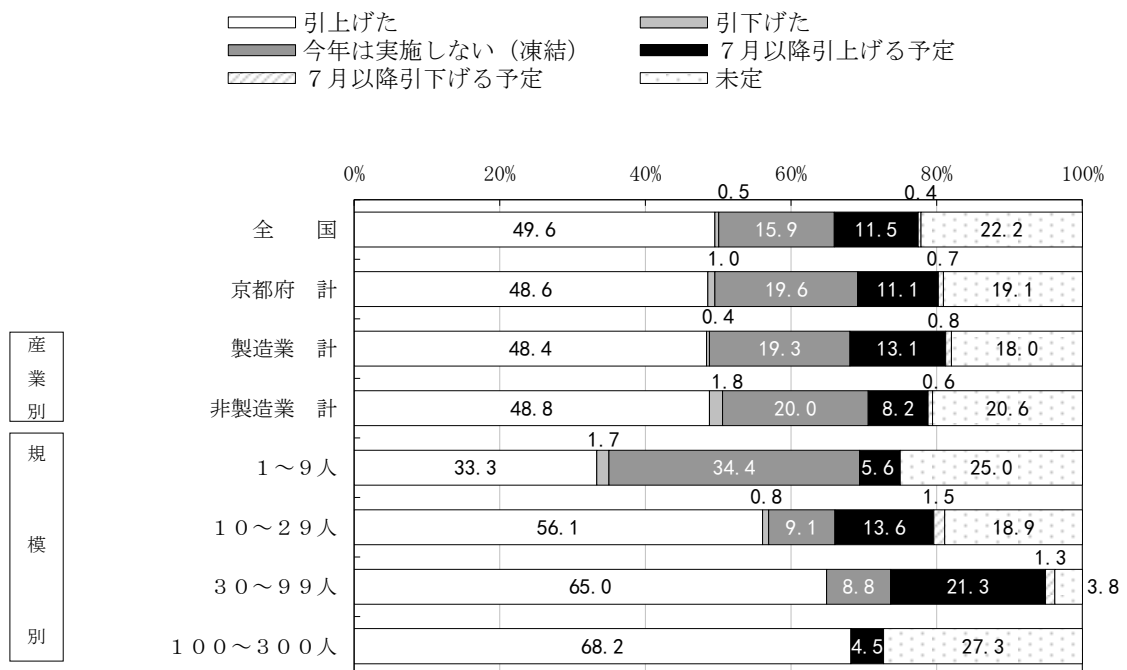
(1) 賃金改定の実施状況

賃金改定の実施状況をみると、京都府計では「引上げた」が48.6%で最も多く、次いで「今年は実施しない（凍結）」（19.6%）、「未定」（19.1%）、「7月以降引上げる予定」（11.1%）と続き、「引上げた」事業所の割合は、前年度調査の46.4%から2.2ポイント増えている。

産業別に「引上げた」事業所の割合をみると、製造業（48.4%）、非製造業（48.8%）と拮抗している。

規模別に「引上げた」事業所の割合は大規模事業所ほど多くなっており、なかでも「10人以上」の事業所と「10人未満」の事業所との差異が大きく、「10～29人」の事業所で56.1%、「30～99人」の事業所で65.0%、「100～300人」の事業所で68.2%であるのに対し、「1～9人」の事業所では33.3%にとどまっている。

図 賃金改定の実施状況



(2) 改定額、率（賃金改定で引き上げを行った事業所に対する質問）

賃金改定の額・率をみると、京都府計の加重平均で、改定後の賃金：270,518円、同昇給額：7,430円、同昇給率：2.82%で、いずれも全国平均を上回ったが、改定後の賃金は前年度調査（270,568円）を若干下回った。

産業別にみると、前年度調査同様、改定後の賃金は非製造業（289,802円）が製造業（260,792円）を上回り、昇給額・昇給率も非製造業が上回っている。

改定後の賃金が高い業種（加重平均対象者数10名以上）をみると、「情報通信業」（302,391円）、「総合工事業」（337,528円）、「設備工事業」（316,066円）、「卸売業」（327,346円）などで30万円を超えるなど、前年同様、非製造業種で高額な業種が多くなっている。また昇給額の高い業種としては「化学工業」（12,524円）、「情報通信業」（11,937円）、「総合工事業」（18,514円）などがある。

規模別で改定後賃金が最も高いのは、「100～300人」の事業所の293,156円となっている。

表 産業・規模別賃上げ状況（平均昇給・上昇）

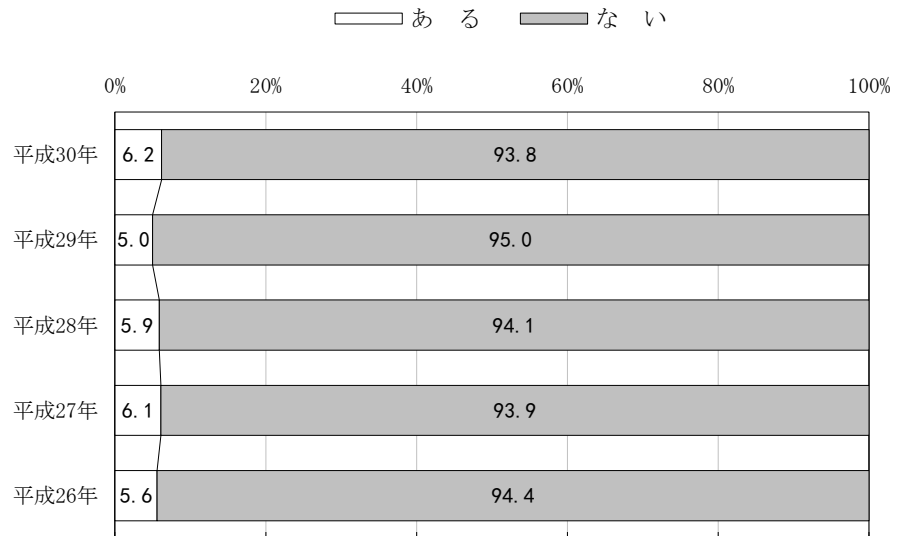
上段：単純平均
下段：加重平均

項目		改定前の賃金 (円)	改定後の賃金 (円)	昇給額 (円)	昇給率 (%)
産業・規模別					
全 国		246,431	253,986	7,555	3.07
		248,889	255,162	6,273	2.52
京都府 計		255,312	263,421	8,109	3.18
		263,088	270,518	7,430	2.82
製造業 計		245,366	251,932	6,566	2.68
		254,002	260,792	6,790	2.67
食料品		241,102	245,747	4,645	1.93
		259,092	263,617	4,525	1.75
繊維・同製品		232,423	239,443	7,020	3.02
		243,865	249,358	5,493	2.25
木材・木製品		263,487	268,685	5,198	1.97
		282,076	286,466	4,390	1.56
出版・印刷・同関連		253,343	256,699	3,356	1.32
		266,085	270,973	4,888	1.84
窯業・土石		270,000	280,000	10,000	3.70
		270,000	280,000	10,000	3.70
化学工業		193,922	206,446	12,524	6.46
		193,922	206,446	12,524	6.46
金属、同製品		242,914	249,818	6,904	2.84
		241,036	247,188	6,152	2.55
機械器具		257,941	267,379	9,438	3.66
		262,427	272,416	9,989	3.81
その他		251,285	258,031	6,746	2.68
		239,085	247,096	8,011	3.35
非製造業 計		270,155	280,570	10,415	3.86
		281,103	289,802	8,699	3.09
情報通信業		299,512	310,140	10,628	3.55
		290,454	302,391	11,937	4.11
運輸業		208,486	222,079	13,593	6.52
		170,489	178,958	8,469	4.97
総合工事業		292,952	306,244	13,292	4.54
		319,014	337,528	18,514	5.80
職別工事業		254,932	268,144	13,212	5.18
		222,586	234,140	11,554	5.19
設備工事業		285,786	295,892	10,106	3.54
		304,834	316,066	11,232	3.68
卸売業		298,825	307,775	8,950	3.00
		319,359	327,346	7,987	2.50
小売業		228,631	240,407	11,776	5.15
		242,598	248,405	5,807	2.39
対事業所サービス業		234,145	238,615	4,470	1.91
		235,490	239,072	3,582	1.52
対個人サービス業		250,000	260,000	10,000	4.00
		250,000	260,000	10,000	4.00
規 模 別	1～9人	252,989	262,196	9,207	3.64
		257,244	265,626	8,382	3.26
	10～29人	252,643	261,439	8,796	3.48
		249,974	257,315	7,341	2.94
	30～99人	252,857	259,160	6,303	2.49
		253,997	260,785	6,788	2.67
	100～300人	282,703	290,628	7,925	2.80
		284,842	293,156	8,314	2.92

9. 労働組合の有無について

労働組合の有無（京都府計）について、過去の推移をみると、いずれの年も1割未満の低い組織率で推移しており、今年度は6.2%と、ここ5年間で最も高いスコアとなっている。

図 労働組合の有無 年次推移



労働組合の組織率は、京都府計で6.2%で全国平均を0.3ポイント下回った。

産業別にみると、非製造業（6.4%）が製造業（6.0%）を0.4ポイント上回った。

規模別にみると、大規模事業所ほど組織率は高く、「1～9人」の事業所ではわずか2.2%だが、「100～300人」の事業所では22.7%に達し、規模別の格差が顕著になっている。

図 労働組合の有無

